

2021

中城村 公共施設等総合管理計画



中城村 総務課
令和4年3月改訂
(平成29年3月策定)

目次

計画編

第1章 計画策定・改訂の背景と目的.....	1-1
1. 背景・目的・位置づけ.....	1-1
2. 計画期間.....	1-2
3. 対象範囲.....	1-2
第2章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	2-1
1. 点検・診断等の実施方針.....	2-1
2. 安全確保の実施方針.....	2-1
3. 長寿命化の実施方針.....	2-1
4. 民間活用（PPP／PFI等）活用の考え方.....	2-1
5. 維持管理・修繕・更新等の実施方針.....	2-1
6. 耐震化の実施方針.....	2-2
7. 統合や廃止の推進方針.....	2-2
8. ユニバーサルデザイン化の推進方針.....	2-2
第3章 計画の推進にあたって.....	3-1
1. 全庁的な取組体制の構築方針.....	3-1
2. フォローアップの推進方針.....	3-2
3. 情報管理及び共有方策の推進方針.....	3-3
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	4-1
1. 公共建築物.....	4-1
2. インフラ施設.....	4-3
第5章 現状や課題に関する基本認識.....	5-1
1. 人口増減・構成変化に伴う公共施設の必要性.....	5-1
2. 公共施設の老朽化.....	5-1
3. 公共施設の整備時期.....	5-1
4. 公共施設整備・維持の財源.....	5-1
第6章 財政シミュレーション.....	6-2
1. 財政シミュレーションの前提条件.....	6-2
2. 財政シミュレーション実施結果.....	6-2

資料編

第7章 中城村の概要	7-1
1. 概要	7-1
2. 人口動向	7-2
3. 財政状況	7-7
第8章 公共施設等の現状	8-1
1. 施設概要	8-1
2. 施設保有量	8-2
3. 施設整備量の推移（公共建築物）	8-9
4. 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移	8-10
5. 維持管理・更新等に係る経費	8-12
6. 過去に行った対策の実績	8-18
第9章 地域別の現状と分析	9-1
1. 上地区	9-1
2. 下地区	9-4
3. 南上原地区	9-8
第10章 機能別の現状と分析	10-1
1. 小学校	10-1
2. 中学校	10-3
3. 共同調理場	10-5
4. 幼稚園	10-6
5. 保育所	10-8
6. 児童館・子育て支援施設	10-10
7. 社会福祉施設	10-12
8. 社会教育系施設	10-13
9. スポーツ系施設	10-15
10. 公民館	10-17
11. 集会施設	10-19
12. 庁舎	10-21
13. その他施設	10-23

計画編

第1章 計画策定・改訂の背景と目的

1. 背景・目的・位置づけ

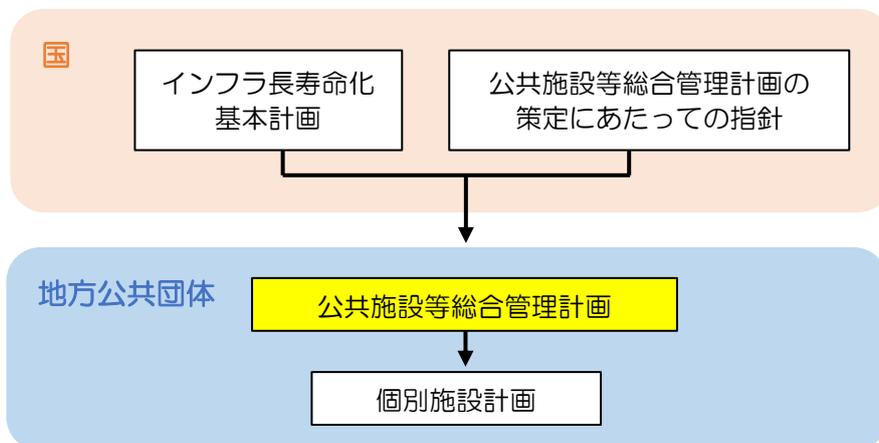
わが国ではこれまで、高度経済成長期・急激な人口増加を背景に、多くの公共施設整備を行ってきました。そして現在、これまで整備してきた公共施設の老朽化が大きな課題となっています。加えて、少子高齢化による税金等収入減や社会保障費増等により、今後の財政状況が厳しいものと予測されています。そのため、これまでの『新しく造ること』から『賢く使うこと』へ重点を置いた対策が必要不可欠です。

上記を背景とした国の取組として、国民の安心安全の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減及び予算平準化を図る為に、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。併せて地方公共団体向けに「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を作成し、国・地方公共団体一丸となった公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進しています。

本村においても、これまで行政需要の拡大により公共施設を整備してきましたが、これら公共施設の多くに老朽化の問題が表面化してきました。今後は、安全・安心なサービスを提供するための維持補修に加え、大規模改修や建替えが必要となることを見込まれるとともに、その時期が集中することが予想されます。さらに、社会構造や住民ニーズの変化により、公共サービスのあり方を改めて見直す必要性にも迫られています。

そこで本村でも、国の動きと歩調を合わせて長期的な視点から計画的・効率的な公共施設等の整備や維持管理、施設の長寿命化や統廃合を検討することにより将来負担の軽減を図り、限られた財源の中で充実した行政サービスを提供することを目的として、「中城村公共施設等総合管理計画」（以下「本計画」といいます）を策定することとしました。

そして今回、さらなる国の要請により、個別施設計画の内容を反映させた「公共施設等総合管理計画の見直し」に取り組むこととされており、本村においても、総合管理計画の策定から令和3年度（2021年度）で5年が経過することから、見直しに取り組むこととしました。



2. 計画期間

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくには、公共施設等の性質上、中・長期的な視点が不可欠です。

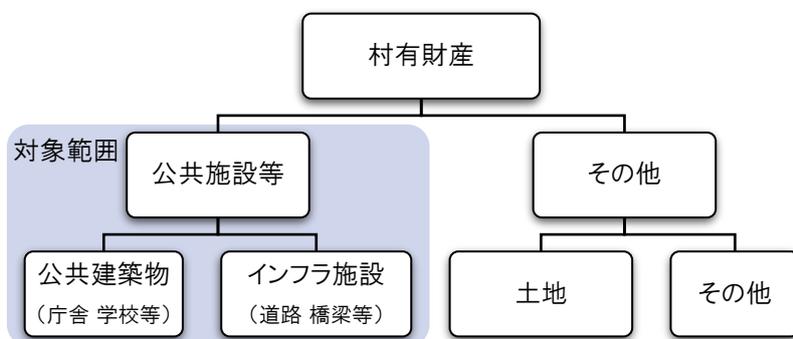
そこで本計画では、令和 45 年度（2063 年度）までの将来予測推計に基づき、平成 29～令和 8 年度（2017～2026 年度）の 10 年間について方向性を策定するものとします。（当面は、総合計画の策定に合わせて 10 年単位で計画し、5 年毎に見直しを行うものとします）ただし、計画期間内であっても公共施設等の実態の定期的な把握及び不断の見直し（定期的かつ必要に応じた適宜の見直し）により、本計画の更なる充実を図っていきます。

今後 10 年間の計画を定める

3. 対象範囲

本計画で対象とする施設は、村有財産の中で、建築物（庁舎、学校、住宅、その他の村民利用施設等の建築物のうち、インフラ施設を除いたもの）と、インフラ施設（道路、橋りょう、漁港・港湾、公園、上下水道等及びそれらと一体になった建築物）を合わせた公共施設等とします。（出典：総務省「公共施設等の適正管理と地方公会計の推進」R2.10.30）

なお、これら施設の基礎データは整備済の「固定資産台帳」を用いています。（一部除く）



中城村にある公共建築物は、令和 2 年度（2020 年度）末時点で 29 施設あります。内訳は以下のとおりです。

分類（用途）	施設数	分類（用途）	施設数
小学校	3	社会教育系施設	3
中学校	1	スポーツ系施設	5
共同調理場	1	公民館	2
幼稚園	2	集会施設	3
保育所	1	庁舎	3
児童館・子育て支援施設	2	その他施設	3
社会福祉施設	1		

第2章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

1. 点検・診断等の実施方針

法定点検だけでなく劣化状況や利用状況等を把握しながら、必要に応じて専門業者による劣化診断等を実施して詳細な状況把握を行っていきます。また、定期的な安全点検等により状況を随時確認し、関係者で情報共有を図りながら適正な管理を行います。

2. 安全確保の実施方針

公共施設等に求められている最低限の機能は安全性の確保です。それを実現するために施設管理者の定期的な巡回点検や建築基準法の定期報告など各種法令に基づく点検などを適正に実施します。また、指定管理者制度を採用している施設では適正な施設管理の徹底を指定管理者と協働で実施していきます。

3. 長寿命化の実施方針

点検の強化及び早期の管理・修繕により更新コストの削減を目指すため、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理、長寿命化に資する改善を推進していきます。

4. 民間活用（PPP／PFI等）活用の考え方

施設の維持管理・運営コストを抑制しつつサービスの質を向上するため、指定管理者制度などを活用していきます。また、施設の整備や更新時には、必ず PPP/PFI などの民間活用の導入の可能性について、調査検討を行っていきます。（事業費の総額が10億円以上の公共・公用施設整備事業、単年度の事業費が1億円以上の公共施設整備事業については、PPP/PFI 等を検討するよう努める）

5. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

公共建築物

不具合が発生するたびに対応する事後修繕ではなく、修繕・更新に関する計画を策定し、長期的な視点から計画的に行います。更新する場合は、複合化などあらゆる可能性を検討したうえで、施設総量の削減を進めていきます。

インフラ施設

劣化状況等を把握しながら効率的な維持管理・修繕・更新等に努めていきます。

6. 耐震化の実施方針

昭和 56 年に建築基準法が改正され、現在の新耐震基準が施行されました。新耐震基準は昭和 56 年 6 月 1 日以降に建築確認を受けた建物に適用されていることから、改正前の旧耐震基準により設計・建築された建物は耐震基準を満たしていない建物と推測されます。これら耐震化が必要と思われる施設については、経過年数や危険度等を勘案し適切に対応していきます。

7. 統合や廃止の推進方針

個別施設ごとの利用頻度、維持管理費の状況、老朽化の状況などの評価に加え、村内の配置状況、類似・代替施設の状況など総合的に評価し、施設保有量の適正化を図ります。

8. ユニバーサルデザイン化の推進方針

全ての人の多様なニーズを考慮し、年齢、性別、身体的能力、言語などの違いにかかわらず、安全かつ安心して利用しやすいように、設計・建築・維持管理を推進していきます。

実施対策としては①公共空間におけるバリアフリー整備の推進②村民の意識啓発と周知の徹底③社会参加におけるバリアフリーの推進を掲げます。

第3章 計画の推進にあたって

1. 全庁的な取組体制の構築方針

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくにあたり、全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制を構築します。

庁内推進体制として「中城村公共施設等総合管理計画検討委員会」（以下「委員会」という）を設置し、公共施設等の情報を管理・集約する部署を総務課と定めて的確に運用していきます。

また、委員会の下部組織として「中城村公共施設等総合管理計画作業部会」（以下「作業部会」という）を設置し、具体的な事案について効率的に推進していきます。

庁内推進体制

中城村公共施設等総合管理計画検討委員会・作業部会体制図



村職員の啓発・意識付け

公共施設の総合的な管理を推進していくためには、公共施設に係るコスト、将来を含めた本村の財政状況、公共施設の適正管理のあり方などを各職員が十分理解し、意識を持つ必要があります。

そのため、研修や勉強会等を定期的実施し、公共施設の総合的な管理に対する村職員の理解の促進、意識の醸成を図ります。

2. フォローアップの推進方針

(1) 個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定

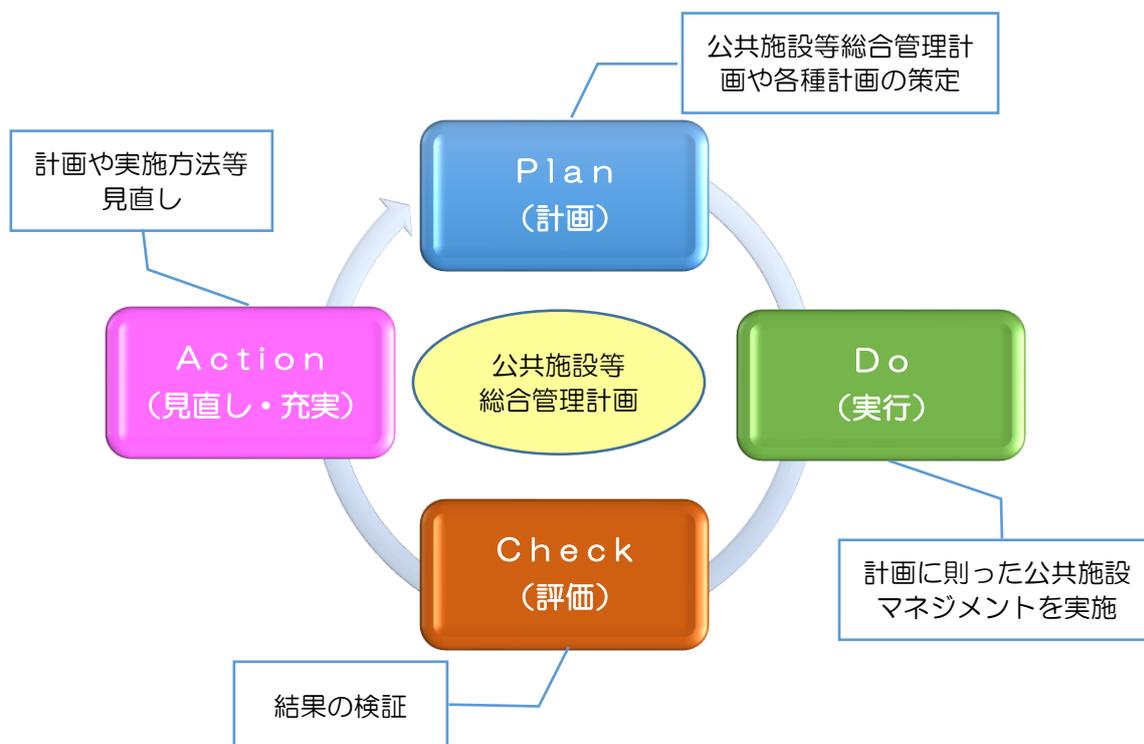
本計画に示す公共施設の総合的な管理に対する基本的な考え方や取組の方向性に基づき、今後は個別施設ごとに、長寿命化計画や施設再配置計画等といった、具体的な取り組みを実践していくための推進計画・アクションプランの策定を進めていきます。

なお、推進計画・アクションプラン等の策定にあたっては、「委員会」を中心とした全庁横断的な連携・調整機能を発揮し、的確な計画策定に留意します。

(2) PDCA サイクルの推進方針

本計画は計画期間を平成 29 年度（2017 年度）から 10 年間と定めていますが、社会情勢や財政状況、制度変更等に合わせて適宜見直しを行います。

計画の見直し・充実については原則として 5 年ごとに PDCA サイクルを活用しながら行います。



3. 情報管理及び共有方策の推進方針

(1) 公共施設等に関する情報の一元管理

計画的、効率的に公共施設等の管理を進めていくためには、情報の一元管理と共有化が不可欠です。その実現に向けて、地方公会計（固定資産台帳）と連動した公共施設等マネジメントの実現を図ります。毎年度の決算等と連携可能な管理手法を構築し、継続的な運用と情報の一元管理及び共有化を図ります。

(2) 村民等との情報共有・相互理解の醸成

本村における公共施設等の最適な配置を検討するにあたっては、まちづくりのあり方に関わるものであることから、議会や住民との相互理解を深め、今後行う計画検討の各段階で関係する各主体との合意形成を醸成することが重要となります。

そのため、本計画に基づき、本村の公共施設等の総合的な管理に対する考え方や目指す姿、施設の有効利用や効率的な管理運営に向けた取り組みの方向性などの情報を広く発信し、周知・啓発を図っていきます。

特に、村民生活と密接な関わりを持つ公共施設については村民の意見や意向を把握し、本計画への反映を検討するなど、公共施設の管理に対して村民の主体的な参画を促し、協働による取り組みを推進していきます。

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 公共建築物

区分	基本方針
小学校 中学校 共同調理場 幼稚園	<p>令和4年3月策定予定の「中城村学校施設等長寿命化計画」に基づき、計画的な整備を行っていきます。</p> <p>中城小学校、津覇小学校及び中城中学校については、「中城村立小中学校改築整備基本計画」を基に学校改築計画を進めていきます。</p> <p>中城南小学校は生徒数増に対応するため、必要な増築を行ってきました。開校より10年を経過している施設であるため、今後は必要な維持管理を行っていきます。</p> <p>中城幼稚園・津覇幼稚園は令和4年度（2022年度）末に廃園が決定しているため、施設の解体を行います。</p> <p>共同調理場は建物本体の老朽度にまだ余裕はありますが、給食安定供給の為、設備の維持管理を行い老朽化に対応していきます。</p>
保育所 児童館 子育て支援施設	<p>吉の浦保育所、なかよし児童館及び子育て支援センターは耐震状況に問題がないため、引き続き建物の長寿命化を図り、長期的なコストを抑えます。</p>
社会福祉施設	<p>老人福祉センター敷地内に設置された「慰霊の塔」「平和の波（全戦没者刻銘版）」「平和の風（終戦50周年記念碑）」を令和4年度（2022年度）中に吉の浦公園内に移転します。また、令和4年度（2022年度）内に老人福祉センター解体工事の設計業務を実施します（解体工事は令和5年度（2023年度）内に完了予定）。</p> <p>老人福祉センターの代替施設は、財源確保も含め、単独施設にこだわらず複合化も含めてコストダウンに繋がる方法を多面的に検討します。</p>
社会教育系施設	<p>教育相談室は施設の老朽度にまだ余裕があるので、今後長く使えるように維持管理を行います。</p> <p>吉の浦会館・教育相談室は施設本体の老朽度にはまだ余裕があるので、今後とも長く使えるよう日常的な点検・修繕など維持管理を行います。</p> <p>文化財展示室はその役割が護佐丸歴史資料図書館に移る為、他施設の利用状況を測定しながら用途について検証していきます。</p> <p>平成28年に竣工した護佐丸歴史資料図書館は、築浅ではあるが、不具合等が生じているため、令和4年3月策定予定の「護佐丸歴史資料図書館個別施設計画（仮）」に基づき、法定点検に合わせ、日頃の巡回等で施設状況に注意し、早急な対応を意識した維持管理を行いながら長寿命化を図る。設備やシステムの計画的な更新を検討する。</p>

区分	基本方針
スポーツ系施設	<p>「吉の浦公園等機能強化整備基本計画」に基づき、計画的な整備を行っていきます。陸上競技場等は今後もクラブチーム誘致を積極的に行い、そのために施設メンテナンスをしっかりと行います。特に芝管理、施設老朽化に伴う改築に係る費用が高いためコストダウンを行うための方策を多方面から検討します。</p> <p>久場健康スポーツセンターについては、今後も効率的な運営管理のサポートを行います。</p>
公民館	<p>各地区のコミュニティーセンターはそれぞれの自治会が管理運営しているため、効率的な運営管理のサポートを行います。</p>
集会施設	<p>「中城村浜漁港集落センター」「世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設」「防災拠点及び地域交流施設」は築浅のため、建物に問題はありません。自治会で運営管理しているため、効率的な運営管理のサポートを行います。</p>
庁舎	<p>役場新庁舎は、令和 3 年 1 月に開庁したばかりであるが、緑地帯の維持管理や、外構も含めた各所に不具合が生じているため、法定点検に合わせ、日頃の巡回等で施設状況に注意し、早急な対応を意識した維持管理を行いながら長寿命化を図る。設備やシステムの計画的な更新を検討する。</p>
その他施設	<p>施設毎の保全計画（仮）の作成を検討し、同計画に基づき補修・改修を行っていきます。</p> <p>施設の利用実態によっては、用途変更・財産処分なども含めて多方面から方策を検討します。</p>

2. インフラ施設

区分	基本方針
村道 農道	<p>【村道】 道路機能や必要性などを十分に検討し、客観的観点から整備を進めていきます。 予防保全等の効率的な補修方法について継続的に検討し、将来的には舗装維持管理費用の縮減を目指します。</p> <p>【農道】 農道に関しては「農業農村整備事業管理計画書」に基づき、計画的な整備を行うとともに、適正な維持管理を図ります。</p>
橋梁	<p>「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、維持管理体制の構築、計画的な補修・架替等を実施し、橋梁・函渠を長寿命化させることで、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保と維持管理費用の縮減、平準化を図ります。</p> <p>事後保全型から予防保全型の管理へ移行し、橋梁の健全度を回復していきます。</p>
漁港	<p>「中城村浜漁港機能保全計画」に基づき計画的に補修・改修を行っていきます。 防波堤などの危険箇所には、看板設置等を行い、安全対策を講じていきます。</p>
公園	<p>「中城村公園施設長寿命化計画」に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図ります。</p>
上水道施設	<p>「中城村水道ビジョン」の更新を行い、ライフサイクルコストの縮減を図ります。 施設点検、メンテナンスなどの適時点検を実施し、安心安全に水道施設を利用できるよう管理し、維持管理に努めていきます。</p>
下水道施設	<p>「下水道ストックマネジメント」の改定をおこない、詳細な下水道施設の維持管理計画により施設の長寿命化を図り、持続可能な施設管理に努めます。</p> <p>また、災害時に下水道機能を維持するため、施設の耐震対策をおこなうとともに停電時の電力確保に努めます。</p>
かんがい設備	<p>「農業水利施設のストックマネジメント」の導入を検討します。 農業水利施設の機能保全の手引を活用し、業務を行います。</p>
その他公共施設	<p>【行政防災無線】 人命に関わる通信を確保するため施設点検、メンテナンスなどの適時点検を実施し、いつでも緊急放送が実施できるよう管理し、機器等の維持管理に努めていきます。</p>

第5章 現状や課題に関する基本認識

1. 人口増減・構成変化に伴う公共施設の必要性

将来の人口推計について、2035年（令和17年）頃までは増加傾向にあるものの、その後減少の見込みです。また高齢者の割合が高くなることが予測され、人口構成の変化に伴う公共施設等に対する住民ニーズの変化が見込まれます。

本村は特に地区の人口差が顕著で、増加見込みの南上原地区以外の施設（幼稚園、学校等）についてその在り方を具体的に検討する必要があります。

2. 公共施設の老朽化

公共建築物のうち老朽化比率が高い施設がいくつかあり、これらは早急な対策が必要です。（建替、廃止、長寿命対策など）

インフラ施設は替えが利きにくい（廃止が難しい）施設の為、老朽化度合いに応じた整備が順次、長期間必要となります。

3. 公共施設の整備時期

シミュレーション結果から、更新が集中する年度がいくつかあることがうかがえます。

特にインフラ施設は住民生活の基盤となる為、老朽化に応じた適切なタイミングに更新を行うことが必要になりますが、一時的な負担集中は行政運営を行うことが難しくなるため、必要金額の平準化を図る必要があります。

4. 公共施設整備・維持の財源

公共施設等を整備する財源は主に「国県補助金」「地方債」「自主財源」があります。国県補助金について、国・県の財源も潤沢でない中、将来も現在と同水準で安定して交付されるか不透明です。地方債は将来償還を行う必要がある為、発行に制限があります。自主財源は税収等や基金が考えられますが、税収等は人口増によりある程度は見込めるものの、長期的な増収は難しいと思われます。また、基金は施設全体の整備金額に対して積立額が少ないのが現状です。さらに、施設維持の為の財源はほとんど自前で賄う必要があり、財源として乏しい状態です。

その為、「公共施設にかけられる財源には限界がある」ことを踏まえ、効率的で十分な行政サービスを行うことが出来る施設のあり方を検討する必要があります。

第6章 財政シミュレーション

1. 財政シミュレーションの前提条件

財政シミュレーションは、平成 26 年度（2014 年度）決算データを使用し、以下の設定で試算を行います。なお、試算期間は平成 26 年度（2014 年度）から 50 年後の令和 45 年度（2063 年度）までとします。

歳入－歳出の額がマイナスとなり、そのマイナス分の累計が資金と金融資産の合計を上回ると、本村が所持している全資産を投下してもマイナス分をまかなえなくなることが予想されます。

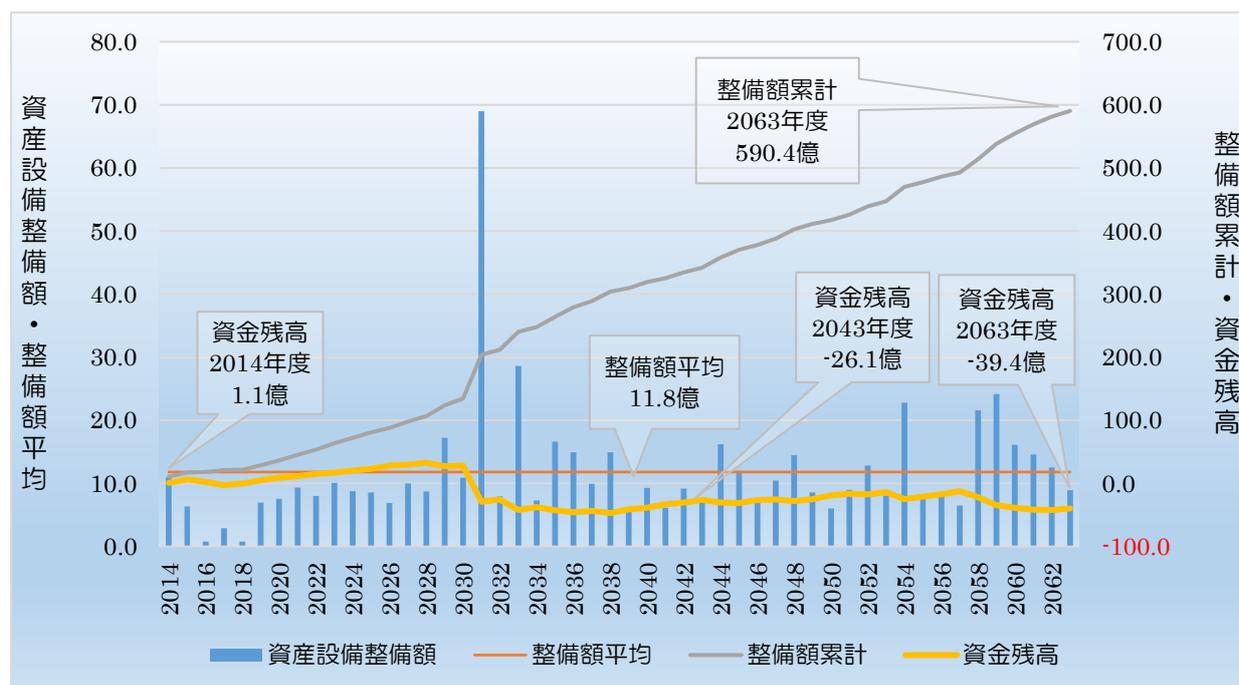
【シミュレーションの設定】

- 資金収支計算書は、平成 26 年度（2014 年度）と同じ金額で推移するものと仮定します。
- 全てのインフラ施設及び建築物について、耐用年数到来ごとに再調達価格で施設更新を行うこととします。

2. 財政シミュレーション実施結果

前述の設定に基づいてシミュレーションを行うと、図表のとおりです。

図表 公共施設等整備支出と資金残高（単位：億円）



あくまで過程に基づくシミュレーションですが、令和 45 年度（2063 年度）の資金残高（形式収支）はマイナス 39.4 億円という結果となりました。実際の整備時期による変動はありますが、現施設を全て更新する前提だと将来的に資金が足りないということが確認出来ます。

将来の施設整備費を、地方公会計（固定資産台帳）を基に推計し、財政シミュレーション（第6章「財政シミュレーション」参照）を行った場合、持続可能で健全な維持管理を実現するためには、令和45年（2063年）までに更新等費用及び維持管理費用で39.4億円の縮減が必要と試算されます。

これを実現しながら適切な公共施設サービスを提供し続けていくためには、公共施設等の管理に関する基本方針を定め、それに基づく公共施設の安全性の確保や適正配置の検討による公共施設等のマネジメントを行い、施設の長寿命化並びに施設機能の統廃合や集約化、PPP/PFIなどの民間活力の活用、近隣市町村との公共施設の相互利用等についても検討したうえで、住民ニーズに対応した効率的、効果的な管理の実現を目指します。

資料編

第7章 中城村の概要

1. 概要

(1) 中城村の位置・地勢

東経 127 度 48 分、北緯 26 度 5 分、沖縄本島中部にあって西側は宜野湾市、北側が北中城村、南側が西原町と隣接し中城湾に面しています。

村の中央部を南北に小さな起伏の丘陵が走り、南に糸蒲山、中央に上武当岳、北に台城岳があります。地形は、平坦部、斜面部、台地部の三つで形成され、ほぼ長方形になっています。地質は大きく分けて古い順から島尻層群、琉球泥灰岩及び沖積層の 3 種類からできています。

総面積は 15.53 平方キロメートル、南北に 7.5km、東西に 3.5km。そのうち農用地が 37%、宅地が 13%、原野が 16%、その他となっています。

(2) 中城村の農業

本村は農業が盛んな村として知られ、サトウキビを基幹作物として、野菜類、花き、亜熱帯果樹、畜産など温暖な気候を生かした幅広い農業が行われています。特に島にんじん、島大根は県内でも特産品として位置づけられています。

生産性の向上を目指して、平野部では土地改良事業が行われ、また、農業の活性化を図るため、農村環境の整備を推進し、生産組織の育成と担い手の育成に努めています。

(3) 中城村の漁業

本村は、延縄、刺網、定置網を主とした漁業を行っています。平成 20 年度（2008 年度）に製氷設備も改修され、良質な氷を確保することができるようになったことにより、長時間の水産物の鮮度保持や遠方への輸送が行いやすくなりました。また、沿岸海域の環境特性を生かし、シャコガイの放流試験、タマンの中間育成、放流などの養殖事業にも着手しており、活力ある漁業生産の拡大に努めています。

また、現在、平成 20 年度（2008 年度）から平成 24 年度（2012 年度）にかけて、浜漁港の再整備事業を実施しています。漁業の安全性と利便性の向上が図られるとともに、外郭・就労施設の整備も計画されており、就労環境の改善が期待できます。

(4) 中城村の観光

本村の観光名所として代表的なものは「中城城跡」です。2000 年 12 月に世界遺産に登録された中城城跡は、沖縄本島東海岸の中城湾にそった標高 160 メートルの高台上に、北東から南西にほぼ一直線に築かれた城で、さきの第二次大戦の戦禍をまぬがれ、県内でもっとも原型をとどめていることで有名です。

中城城跡は景勝地としても知られています。城壁に立つと東に中城湾(太平洋)、西に東シナ海を望み勝連半島、知念半島、さらに周辺の洋上の島々までも見渡すことができます。城郭部の面積は 122,399 平方メートルにおよび、人気があり古くから観光の名所となっています。

2. 人口動向

(1) 総人口・世帯

人口・世帯数ともに年々増加しています。平成 26 年（2014 年）には総人口は 18,906 人でしたが、令和 2 年（2020 年）には 21,762 人まで増加しています。

図表 人口推移

(単位：人・世帯)

年度	人口			世帯数	対前年度増減	
	男	女	総人口		人口	世帯
2014 年	9,556	9,350	18,906	7,264		
2015 年	9,751	9,524	19,275	7,466	369	202
2016 年	9,949	9,776	19,725	7,717	450	251
2017 年	10,186	10,094	20,280	8,052	555	335
2018 年	10,424	10,331	20,755	8,326	475	274
2019 年	10,634	10,650	21,284	8,584	529	258
2020 年	10,874	10,888	21,762	8,923	478	339
2021 年	11,022	11,024	22,046	9,175	284	252

出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

図表 人口推移（単位：人・世帯）



(2) 年代別人口

人口増減を年代別で見ると、年少人口（0～14歳）は平成26年（2014年）で3,192人でしたが毎年増加し、令和2年（2020年）に4,106人（914人増）となりました。同様に、生産年齢人口（15～64歳）は12,578人から13,549人（971人増）、高齢人口は3,136人から4,107人（971人増）へ推移しています。

総人口割合で見ると、年少人口は16.9%から18.9%（2.0%増）、生産年齢人口は66.5%から62.3%（4.2%減）、高齢人口は16.6%から18.9%（3.3%増）に増減しています。高齢人口割合が微増し続けていますので、若干の高齢化が進んでいる状況です。

図表 3 区分年代別人口推移（単位：人）



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

図表 3 区分年代別人口割合推移（単位：%）



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

※端数処理の影響により、合計が100%にならない年度があります。

参考：令和元（2019）年10月1日現在の3区分割合

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全国	12.1%	59.5%	28.4%
沖縄	16.9%	60.9%	22.2%

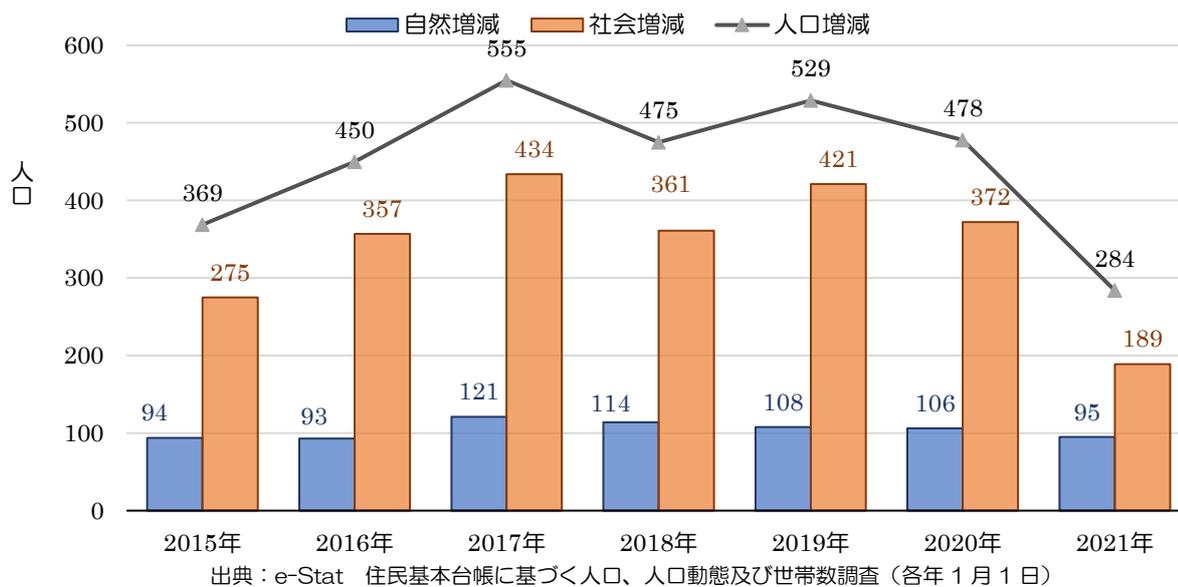
出典：総務省「人口推計2019年（令和元年）10月1日現在」（令和2年4月14日発表）

※端数処理の影響により、合計が100%にならない場合があります。

人口増減を自然増減、社会増減で見ると、ともに毎年増加していますが、すべての年で社会増減が自然増減を大きく上回っています。

- ・自然増減・・・出生・死亡による人口の増減の差
- ・社会増減・・・転入・転出による人口の増減の差

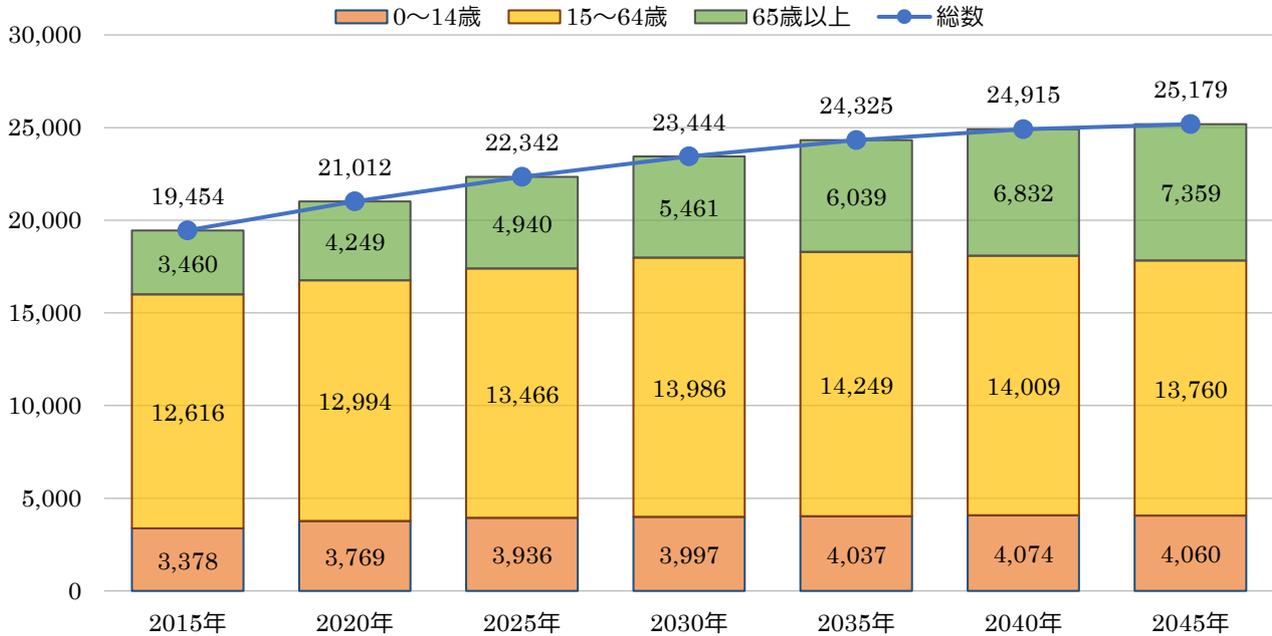
図表 人口増減推移（単位：人）



(3) 将来人口

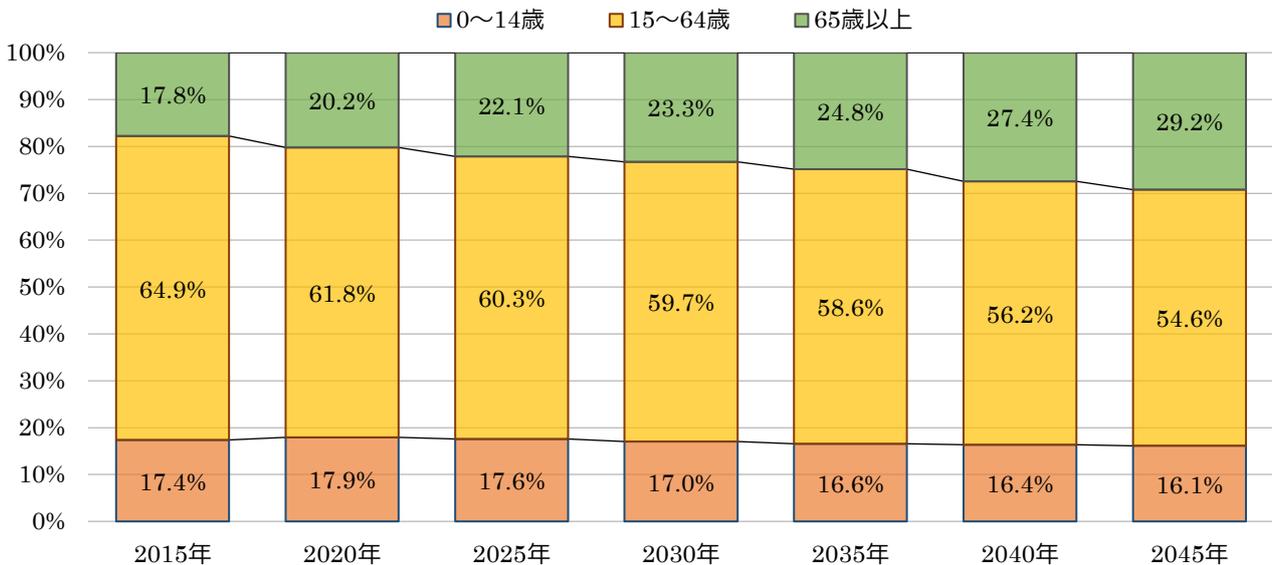
総数は今後も増加していく見込みですが、65歳以上の割合が高くなっていく見込みで、高齢化社会の進展が見られます。

図表 将来人口の見込み（単位：人）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」
 ※各年10月1日時点の推計人口：2015年は国勢調査による実績値

図表 割合でみた将来人口の見込み（単位：％）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

■基本推計：合計特殊出生率現状推移＋人口移動縮小

2035年の21,363人をピークに人口減少に転じ、2060年には19,638人程度になることが見込まれる。

■将来展望①：基本推計＋出生率向上

合計特殊出生率が向上した場合、2040年の22,000人をピークに穏やかに減少し、2060年には21,464人程度となるが見込まれる。

■将来展望②：基本推計＋人口移動均衡

合計特殊出生率が現状過程で推移し、移動が均衡した場合、基本推計と同程度の人口で推移し、2060年には基本推計をやや上回る19,822人となるが見込まれる。

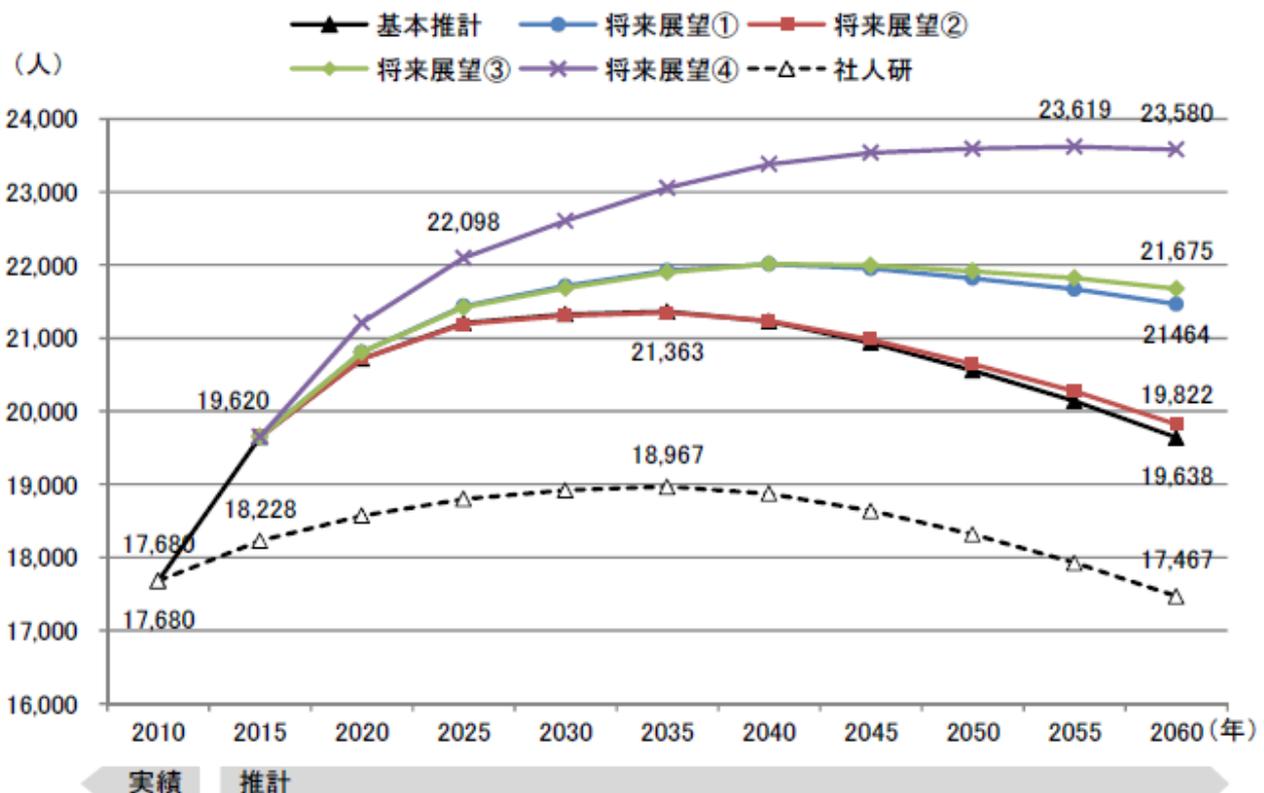
■将来展望③：出生率向上＋人口移動均衡

合計特殊出生率が向上し、移動が均衡した場合、将来展望①と同程度の人口で推移し、2060年には将来展望①をやや上回る21,675人程度となるが見込まれる。

■将来展望④：将来展望①（出生率向上・移動縮小）＋上地区・下地区の若い世代の移行均衡

合計特殊出生率の向上に加え、上地区・下地区の10～20代の移動が均衡したと仮定した場合、他のパターンに比べ人口の伸びが継続し、2055年の23,619人をピークに23,000人台で安定して推移することが見込まれる。

図表 27 中城村の将来推計人口



出典：中城村人口ビジョン及び総合戦略（平成 28 年 3 月策定）

3. 財政状況

(1) 歳入・歳出

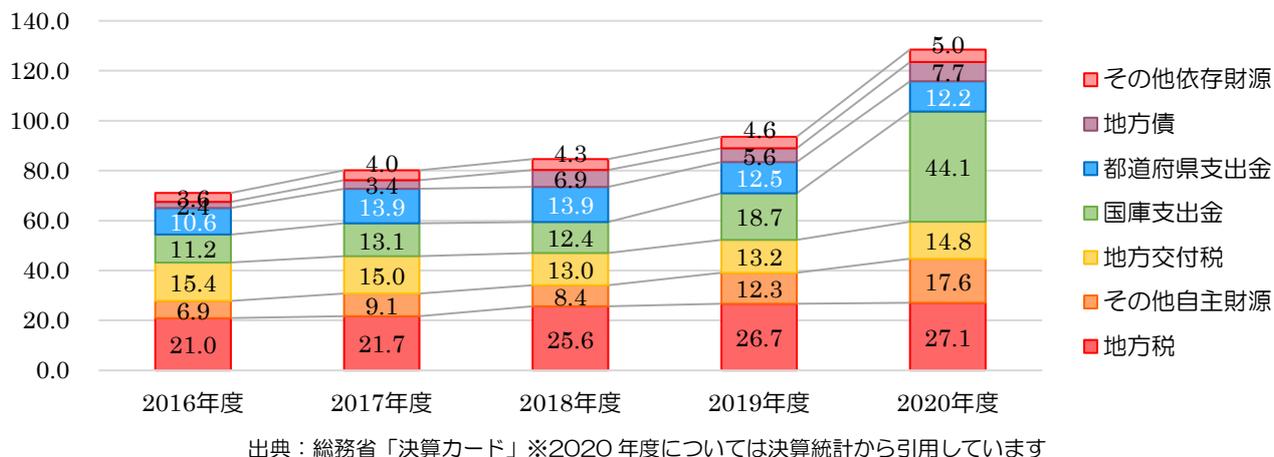
歳入は約 71 億円から約 129 億円、歳出は約 69 億円から約 125 億円で推移しています。2020 年度は新型コロナウイルス対策関連の影響により、例年に比べて歳入歳出の規模が大きくなっています。

図表 歳入歳出額（単位：億円）

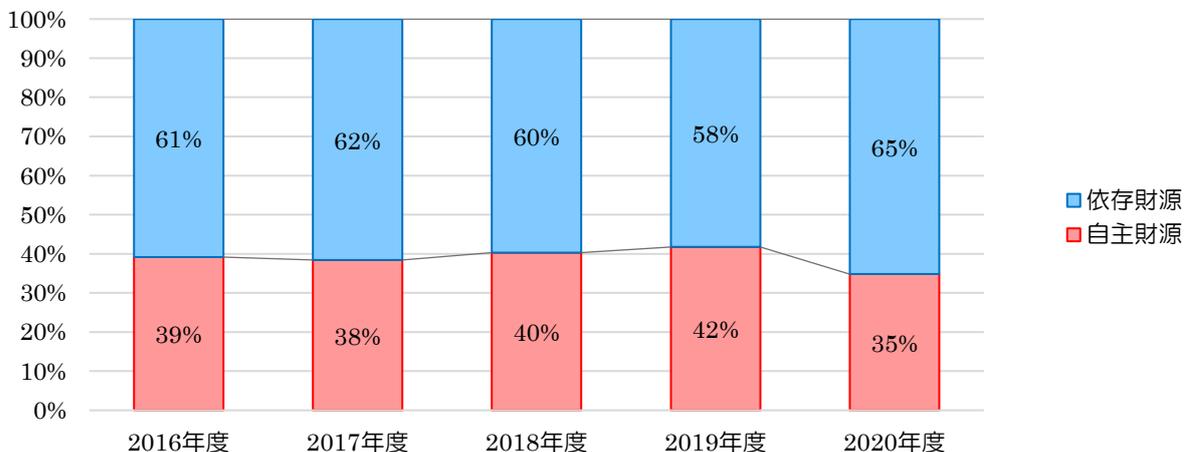


(2) 歳入決算額

図表 歳入決算額（単位：億円）

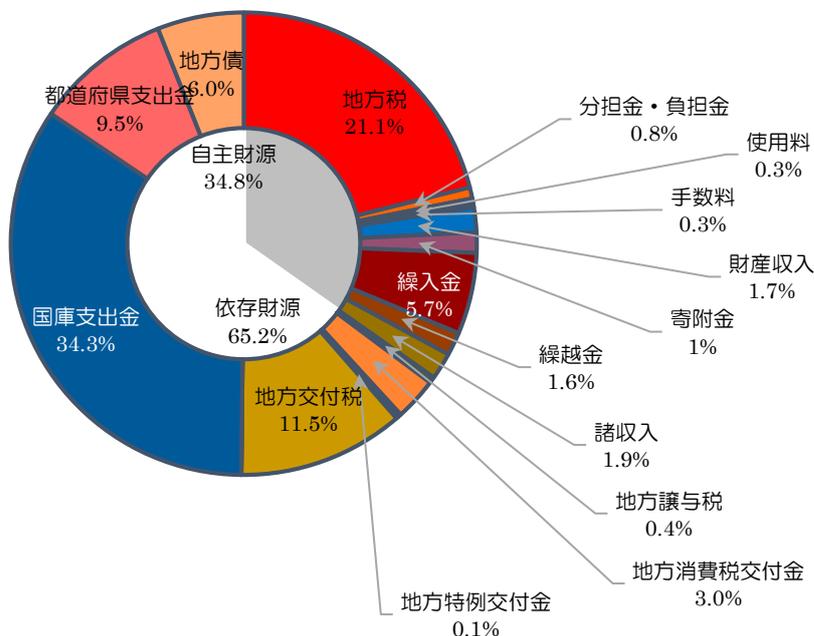


図表 自主財源・依存財源割合（単位：%）



令和2年度（2020年度）の歳入決算額は、128.5億円です。最も比率が大きいのは「国庫支出金」で44.1億円（構成比34.3%）、次いで「地方税」が27.1億円（構成比21.1%）となっています。

図表 令和2年度（2020年度）一般歳入内訳割合比率

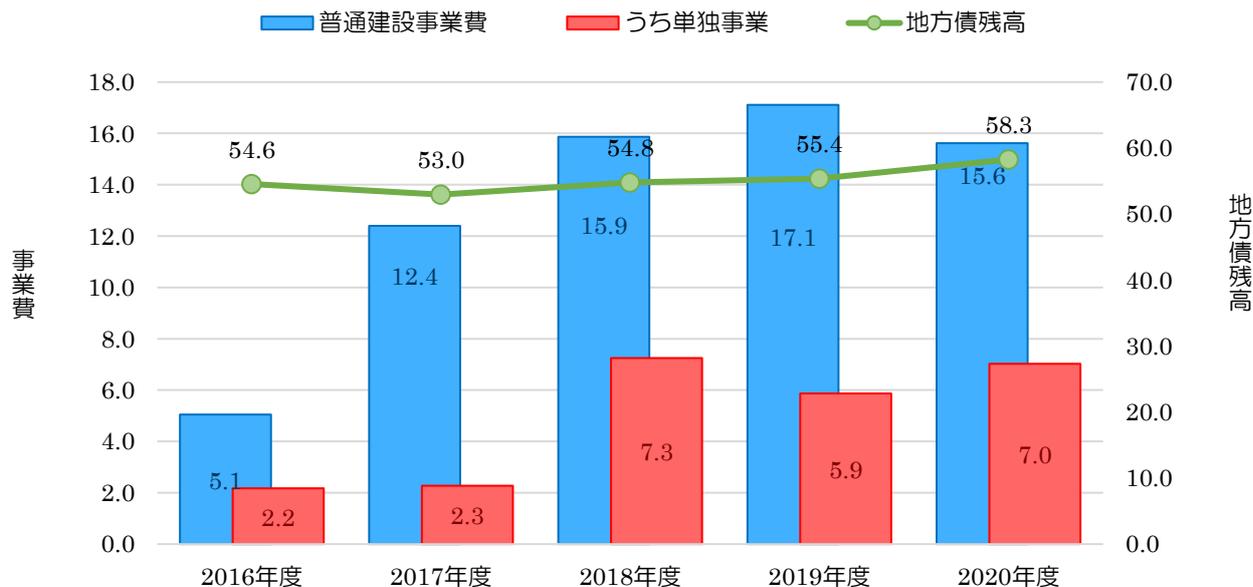


出典：総務省「決算カード」※2020年度については決算統計から引用しています

(3) 普通建設事業費・地方債残高

普通建設事業費及び地方債の残高の推移は以下のとおりです。

図表 普通建設事業費・地方債残高（単位：億円）



出典：総務省「決算カード」※2020年度については決算統計から引用しています

(4) 基金

基金の推移は以下のとおりです。

図表 基金

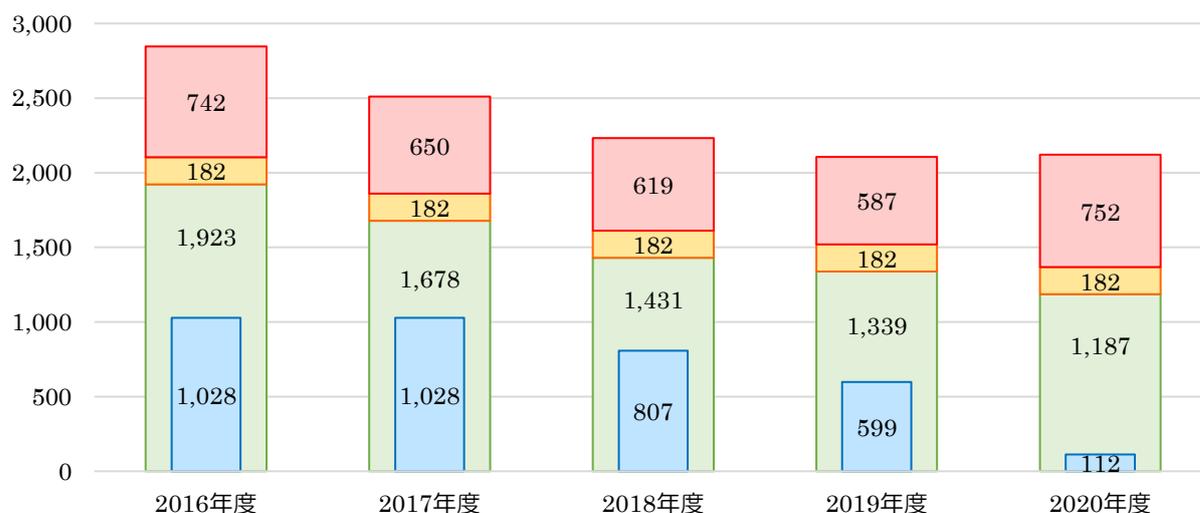
(単位：千円)

種類	会計区分	2016年度 H28年度	2017年度 H29年度	2018年度 H30年度	2019年度 R01年度	2020年度 R02年度	
財政調整基金	一般会計	742,287	650,365	619,425	586,570	751,958	
	国民健康保険特別会計	4	4	4	4	4	
		742,291	650,369	619,429	586,574	751,962	
減債基金	一般会計	181,827	181,827	181,827	181,827	181,827	
		181,827	181,827	181,827	181,827	181,827	
その他基金	一般会計	1,145,512	1,161,977	968,968	800,647	730,923	
	施設関連整備基金	庁舎建設基金	1,020,805	1,020,805	801,013	592,952	105,564
			1,020,805	1,020,805	801,013	592,952	105,564
	土地区画整理事業特別会計	769,902	508,426	456,592	532,201	449,581	
	汚水処理施設管理事業特別会計	7,672	7,672	5,601	5,730	6,279	
	施設関連整備基金	汚水処理施設管理事業基金	7,672	7,672	5,601	5,730	6,279
		7,672	7,672	5,601	5,730	6,279	
		1,923,086	1,678,076	1,431,162	1,338,578	1,186,784	
	(施設関連整備基金：合計)	1,028,477	1,028,477	806,615	598,682	111,843	
	総合計	2,847,205	2,510,272	2,232,419	2,106,979	2,120,573	

出典：公会計 附属明細書

図表 基金（単位：百万円）

■その他基金 ■減債基金 ■財政調整基金 ■施設関連整備基金



出典：公会計 附属明細書

第8章 公共施設等の現状

1. 施設概要

本計画で対象とする公共建築物（29 施設）の一覧は以下のとおりです。

分類（用途）	施設名称	地区	行政区
小学校	津覇小学校	下地区	津覇
	中城小学校	下地区	屋宜
	中城南小学校	南上原地区	南上原
中学校	中城中学校	下地区	屋宜
共同調理場	中城村学校給食共同調理場	下地区	奥間
幼稚園	津覇幼稚園	下地区	津覇
	中城幼稚園	下地区	屋宜
保育所	吉の浦保育所	下地区	当間
児童館・ 子育て支援施設	なかよし児童館	下地区	当間
	子育て支援センター	下地区	当間
社会福祉施設	中城村老人福祉センター	下地区	添石
社会教育系施設	教育相談室・文化財・文化財展示室	下地区	安里
	中城村吉の浦会館	下地区	安里
	護佐丸歴史資料図書館	下地区	安里
	肥料小屋（地域子育て支援センター敷地内）	下地区	当間
スポーツ系施設	吉の浦公園 村民体育館	下地区	安里
	吉の浦公園 管理棟（陸上競技場内）	下地区	安里・当間
	吉の浦公園 倉庫（テニスコート）	下地区	安里・当間
	吉の浦公園 クラブハウス	下地区	安里・当間
	久場健康スポーツセンター	下地区	久場
公民館	泊コミュニティセンター	下地区	泊
	久場コミュニティセンター	下地区	久場
集会施設	中城村浜漁民集落センター	下地区	奥間
	世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設	下地区	北浜
	防災拠点及び地域交流施設	上地区	中城サンヒルスタウン
庁舎	中城村役場新庁舎	下地区	当間
	中城村役場旧庁舎（多目的会議室を除く）	下地区	当間
	中城村役場旧庁舎（多目的会議室）	下地区	当間
その他施設	中城城跡 トイレ	下地区	泊
	北上原分校跡	上地区	北上原
	肥料小屋（地域子育て支援センター敷地内）	下地区	当間

※公園内のスポーツ施設は建築物を対象としています。（遊具その他園内整備はインフラ施設として扱う）

※公民館は村で整備したものを対象としています。（該当するのが泊・久場の2箇所）

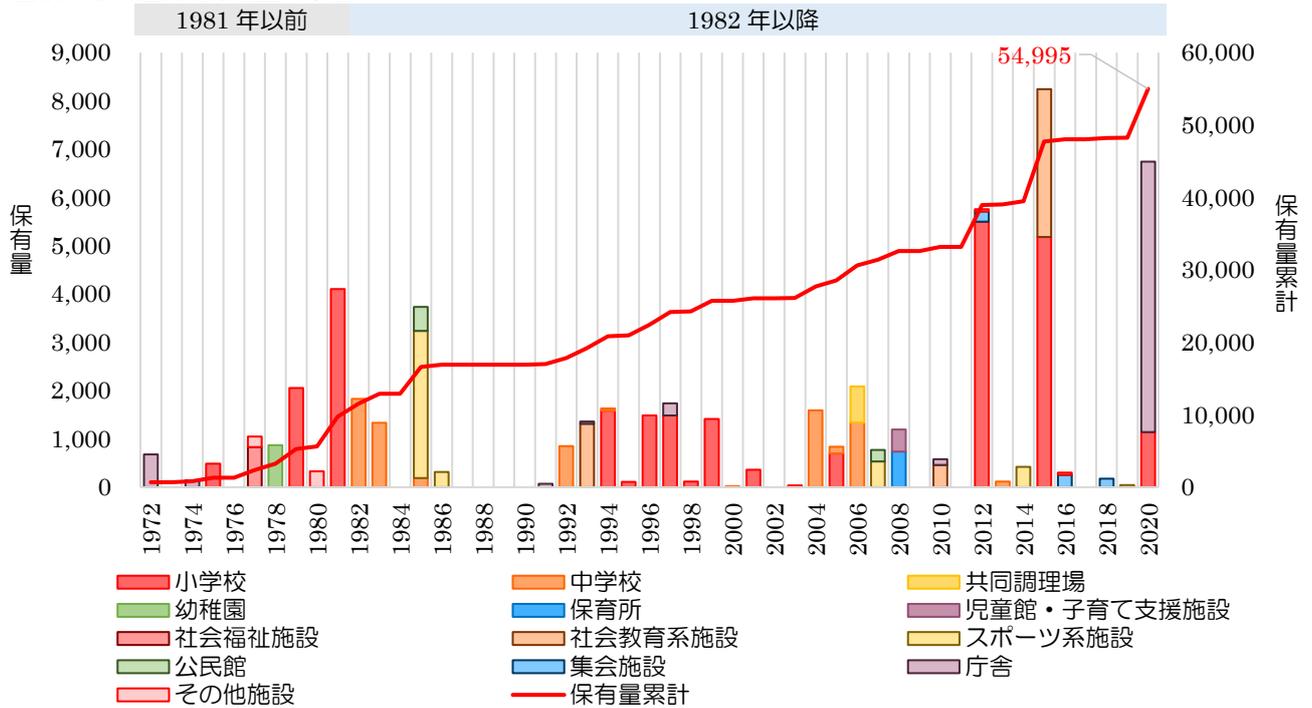
2. 施設保有量

1. 公共建築物

中城村が所有する公共建築物は、以下のとおりです。

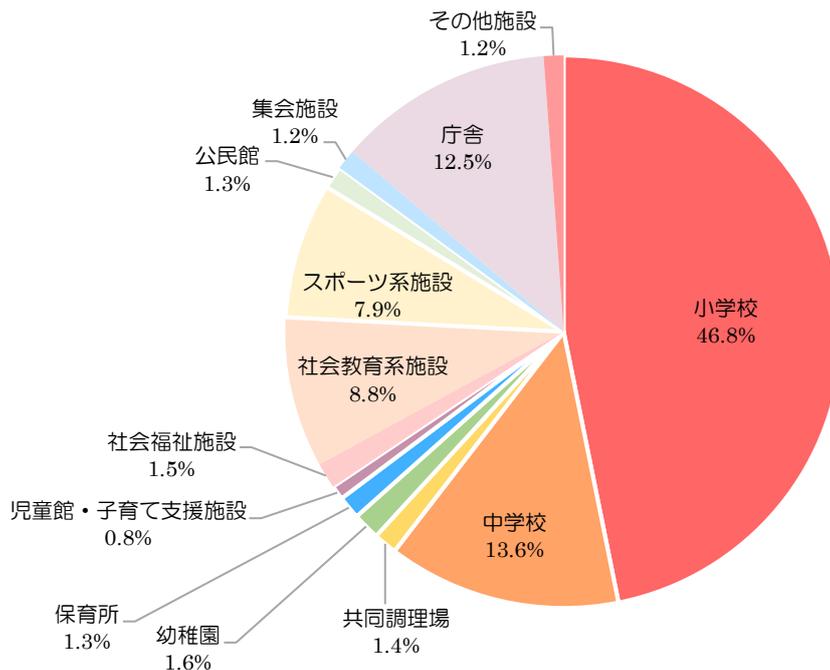
公共建築物保有量（延床面積）は、全体で約 5.5 万㎡です。村民一人あたり約 2.53 ㎡となっています。これは、全国の市町村平均 3.22 ㎡/人（総務省）と比べると低い値になっています。

図表 公共建築物保有量（単位：㎡）



出典：令和2年度固定資産台帳

図表 機能別保有量割合



出典：令和2年度固定資産台帳

2. インフラ施設

インフラ施設は一般的に公共性が非常に高く、代用が難しい施設です。施設の有無が住民生活に直結することを鑑みると、長期的な維持管理が特に重要な施設ばかりです。

(1) 村道

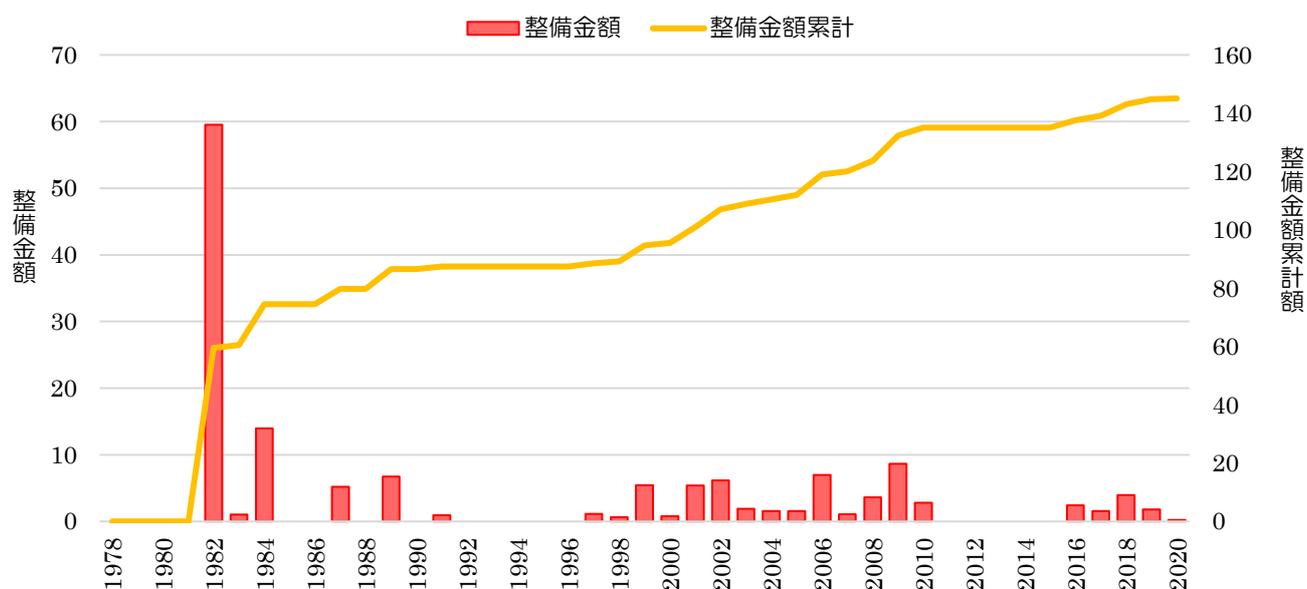
村道の過去整備金額を整理すると図表のようになります。整備金額累計額は約 145 億円（見積による概算）かけて整備されてきました。現在は区画整理地区（南上原）の道路整備が積極的に進められています。

村道は下地区と上地区を結ぶ路線が少なく、交通の便が良くない地域もありますが道路整備出来る場所が限られているのが現状です。

整備済道路でもアスファルト舗装張替えや災害等による補修など、定期的なメンテナンスを行う必要があります。実際に維持補修（改良）事業は毎年発生しており、これは今後も継続して必要となります。

※下グラフにて、整備時期不明分は調査年度に合わせて整理を行っています。

図表 村道の年度別整備金額（単位：億円）



出典：令和2年度固定資産台帳

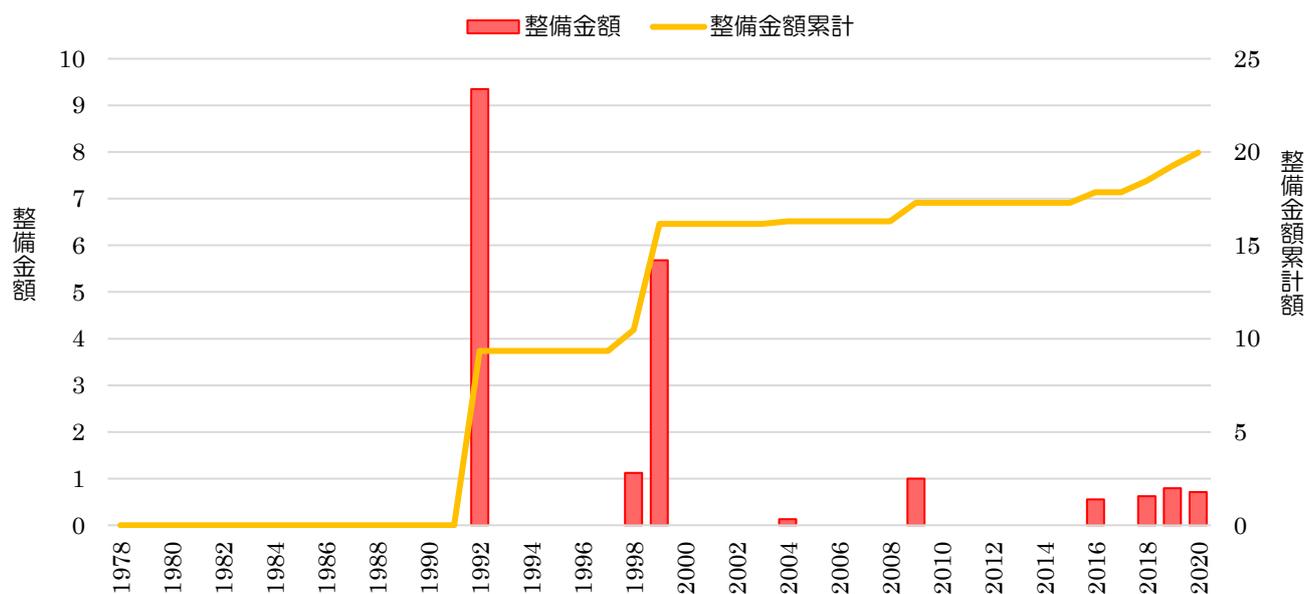
(2) 農道

農道の過去整備金額を整理すると図表のようになります。整備金額累計額は約 20 億円（見積による概算）となります。

現時点で 127 路線整備されており、整備地区は和宇慶地区（25 路線）、当間地区（93 路線）、久場地区農地保全（4 路線）、和宇慶川崩地区（5 路線）です。

これまで約 7 割が舗装済、今後は残り 3 割の舗装を行う必要があります。併せて村道と同様、舗装張替え等の維持管理や、土砂防止等の災害に備えるための整備が必要です。

図表 農道の年度別整備金額（単位：億円）



出典：令和 2 年度固定資産台帳

地区別舗装状況

(単位：m、%)

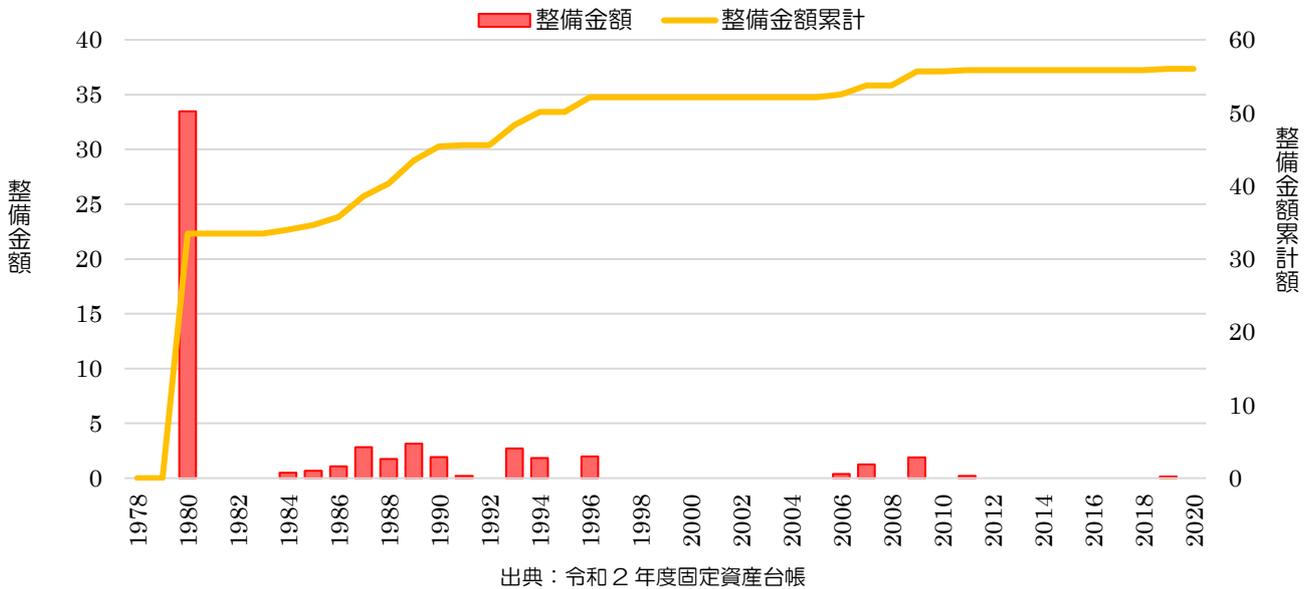
地区	和宇慶地区	当間地区	久場地区農地保全	和宇慶川崩地区
実延長	12,446	19,144	2,637	1,422
舗装済	12,414	8,454	2,637	1,408
舗装率	99.7%	44.2%	100%	99.0%

出典：農道台帳（令和 3 年 3 月 31 日現在）

(3) 橋梁

橋梁の過去整備金額を整理すると図表のようになります。整備金額累計額は約 56 億円かけて整備されています。橋梁は構造が複雑かつ高い強度を求められるので、整備金額が高額となるインフラ施設です。

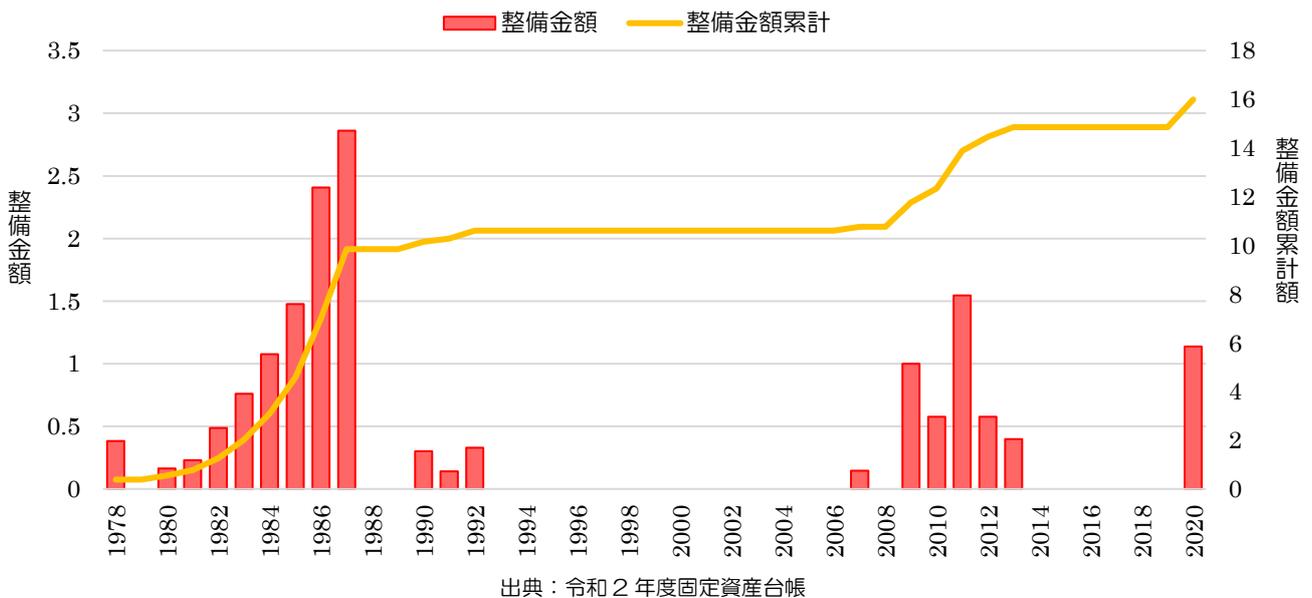
図表 橋梁の年度別整備金額（単位：億円）



(4) 漁港

村が管理している漁港は「中城浜漁港」です。過去整備金額を整理すると図表のとおり、総額約 16 億円かけて整備が行われてきました。

図表 漁港の年度別整備金額（単位：億円）

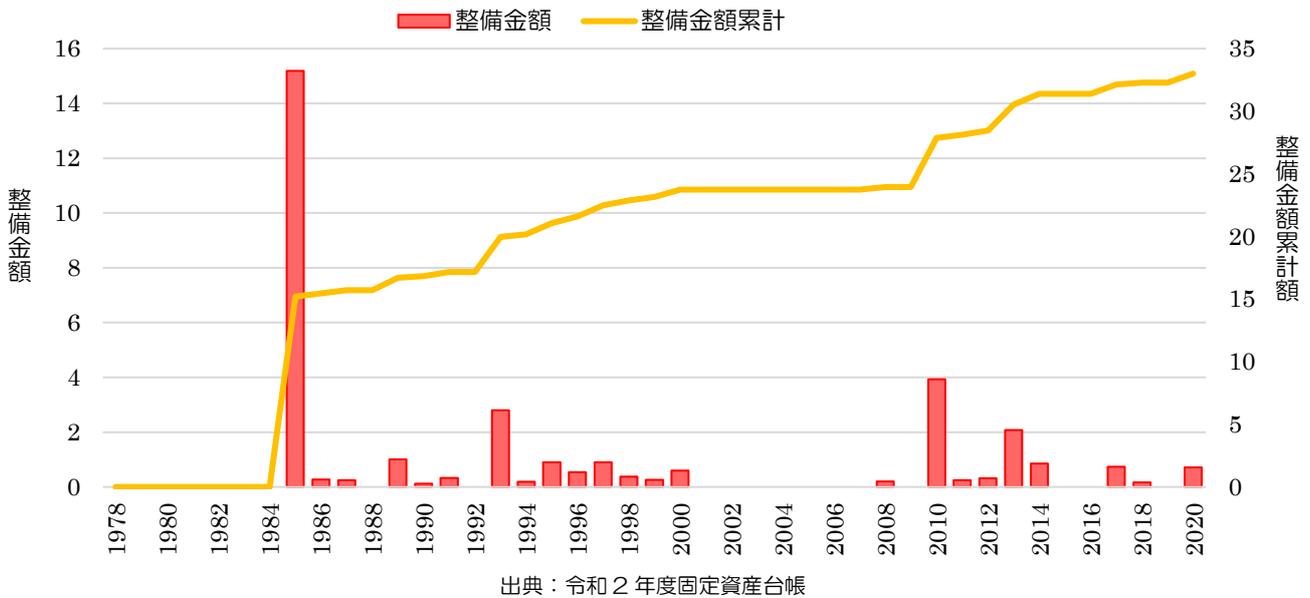


(5) 公園

公園整備に関しては、過去の整備金額を整理すると図表のようになります。(総額約 33 億円、体育館などスポーツ系施設は公共建築物として分類している為除外しています)

緑や遊具等がある憩いの場として、また災害時に避難できる場所としての役割があり、公共性の高いインフラ施設です。

図表 公園の年度別整備金額 (単位: 億円)



本村で管理している公園は以下のとおりです。

公園名称	所在地	整備年月	主な施設
吉の浦公園	当間 620	平成 2 年 4 月 1 日	陸上競技場、体育館、遊具
児童公園 1 号	久場 25	平成 3 年 3 月 30 日	遊具
児童公園 2 号	久場 7-13	平成 3 年 3 月 30 日	遊具
さくら公園	登又 89	不明	遊具
新世公園	新垣 1627	不明	広場
津覇児童公園	津覇 517	平成 7 年 8 月 1 日	遊具
北浜児童公園	北浜 98-1	平成 8 年 5 月 1 日	遊具
添石児童公園	添石 122	平成 9 年 3 月 31 日	遊具
登又児童公園	登又 398-1	平成 9 年 3 月 31 日	遊具
北上原児童公園	北上原 300-4	平成 10 年 7 月 1 日	遊具
浜児童公園	奥間 894	平成 11 年 4 月 1 日	遊具
泊児童公園	泊 388	平成 12 年 4 月 1 日	遊具
和宇慶児童公園	和宇慶 781-59	平成 12 年 4 月 1 日	遊具
ゆらていく公園	南上原 754-6 (35 街区)	平成 20 年 4 月 1 日	広場
ちゅらばる公園	南上原 193 (12 街区)	平成 24 年 4 月 2 日	遊具
石橋原公園	南上原 674-2 (98 街区)	平成 26 年 3 月 1 日	遊具
竹口原公園	南上原 465 (118 街区)	平成 26 年 3 月 1 日	遊具
山内原公園	南上原 336-1 (140 街区)	平成 26 年 3 月 1 日	遊具
赤森原公園	南上原 994-1 (86 街区)	平成 29 年 9 月	遊具
南坂田原公園	南上原 1133-1 (73 街区)	平成 29 年 10 月	遊具
南上原系蒲公園	南上原 846 (50 街区)	平成 26 年 7 月 1 日	遊具、パークゴルフ場、管理棟
かりゆし公園	伊舎堂 284-66	平成 20 年 11 月 14 日	遊具
パシフィックシティー公園	奥間 948-11	不明	遊具
勢理湊原公園	津覇 339-26	不明	広場
伊集農村広場公園	伊集 78	平成 7 年	遊具
奥間農村公園	奥間 598-2	平成 9 年	遊具
伊舎堂農村公園	伊舎堂 451-1	平成 7 年	広場
新垣農村公園	新垣 146	平成 6 年	遊具

※南上原区画整理地区は換地処分前の仮所在地を記載しています。

※整備年月欄「不明」記載分は民間企業整備後に本村へ移管されたもので、上記グラフに反映されていません。

(6) 上水道施設

水道施設の概要

本村の水道事業は、沖縄県企業局より浄水受水を行っているため浄水施設はなく、以下の配水池及びポンプ場施設、管路が主な所有施設です。

(2020年3月時点)

	施設名称	竣工日	経過年数
配水池	①南上原配水池	昭和 57 年(1982 年)	38 年
	②新垣配水池	平成 19 年(2007 年)	13 年
ポンプ場	③伊集増圧ポンプ場	平成 14 年(2002 年)	18 年
	④南上原ポンプ場	平成 17 年(2005 年)	15 年
	⑤新垣配水池送水ポンプ場	平成 19 年(2007 年)	13 年
管路	⑥送水管 1.43km	—	—
	⑦配水管 140.07km	—	—

配水池



①南上原配水池

竣工:昭和 57 年(1982 年)
 仕様:RC造
 有効容量:2,000m³
 備考:令和 3 年度(2021 年度)に建替工事を予定していません。

②新垣配水池

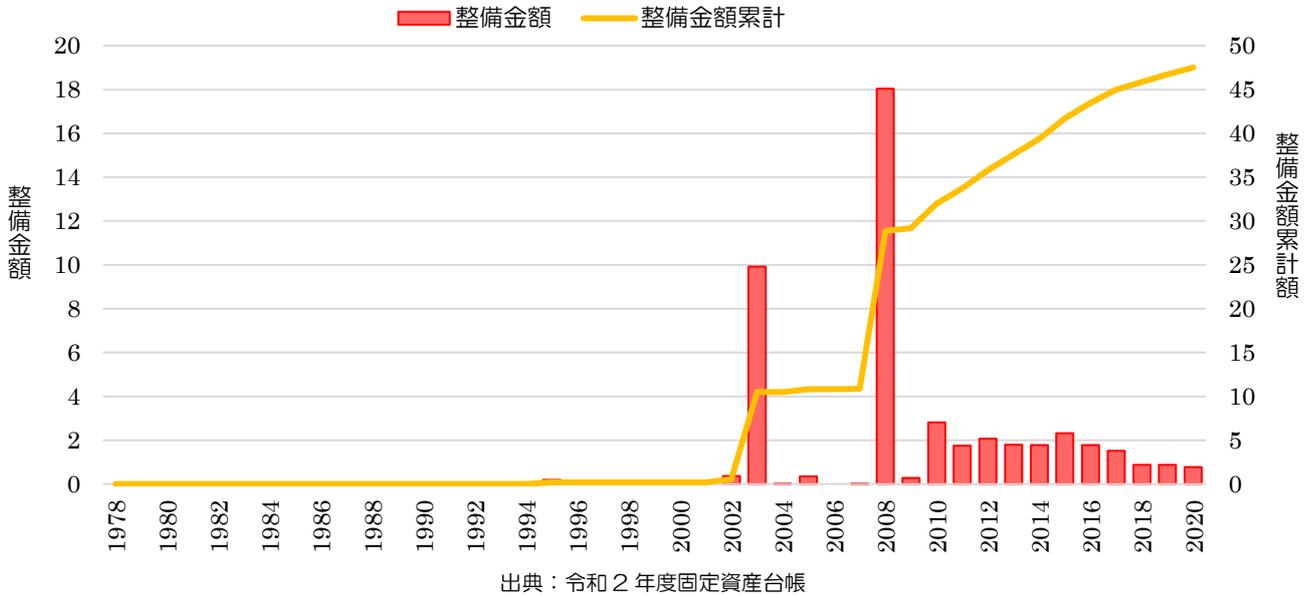
竣工:平成 19 年(2007 年)
 仕様:RC造
 有効容量:1,000m³
 備考:竣工から 13 年と比較的に新しく更新の予定はありません。

出典：中城村水道事業経営戦略（2021年3月策定）

(7) 下水道施設

下水道施設は地域住民が健康で文化的な生活を行う為に必要な施設で、これまで約 46 億円かけて整備されてきました。今後は南上原地区の汚水・雨水整備が必要ですが、本村は他市町村と比べて下水道接続率が低い為、その他地域の接続率を上げるための整備も並行して行う必要があります。

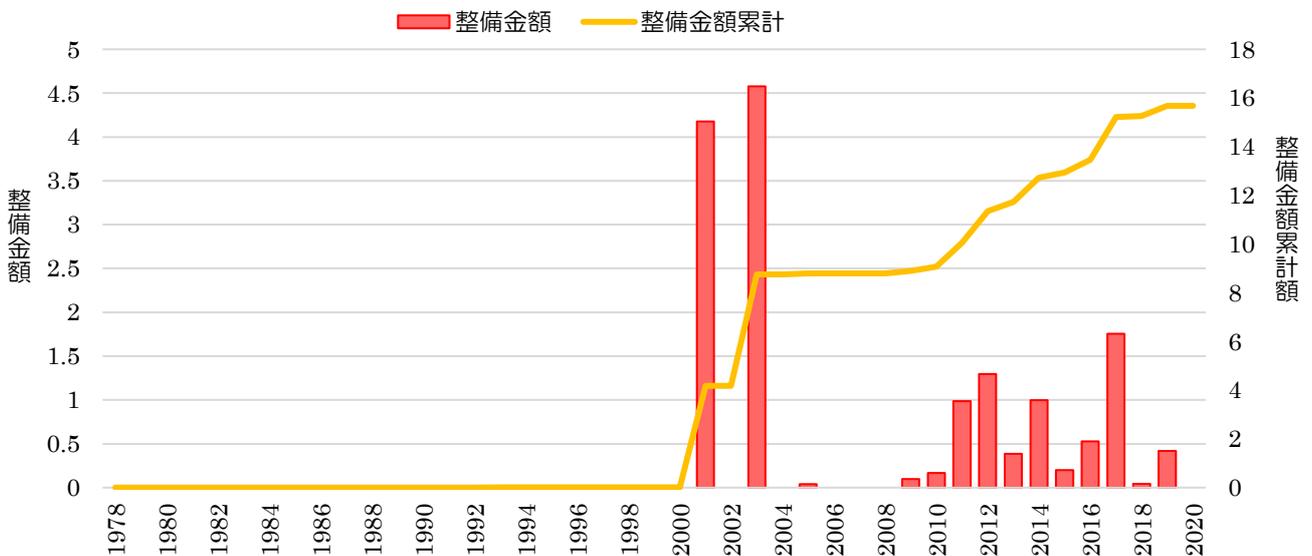
図表 下水道施設の年度別整備金額（単位：億円）



(8) その他公共施設

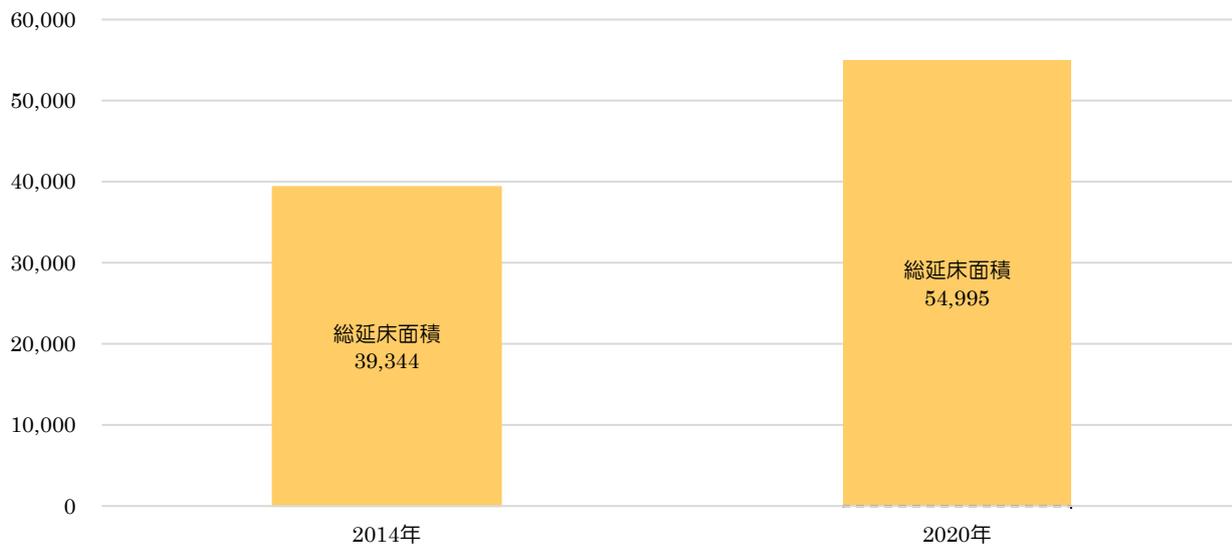
その他公共施設整備として、平成 13 年度（2001 年度）の「南浜ため池」整備、平成 15 年度（2003 年度）の「津覇ため池」整備、平成 23 年度（2011 年度）から平成 26 年度（2014 年度）にかけての幹線排水路等の工事が行われています。また、平成 21 年度（2009 年度）から防災行政無線の整備も継続して行われています。公共性の高い施設については今後も必要に応じた整備を行っていきます。

図表 その他公共施設の年度別整備金額（単位：億円）



3. 施設整備量の推移（公共建築物）

図表 施設整備量の推移（単位：㎡）



出典：平成 28 年度公共施設等総合管理計画（平成 26 年度固定資産台帳）、令和 2 年度固定資産台帳
 ※スポーツ系施設の減少分については 2014 年の総延床面積から除外しています。

図表 施設数の推移

施設類型	H28 年度 施設数	R2 年度 施設数	備考
社会福祉施設	1 施設	3 施設	2 施設を追加
社会教育系施設	1 施設	3 施設	2 施設を追加
スポーツ系施設	7 施設	5 施設	陸上競技場、野球場、テニスコートを公園（インフラ）へ移動 倉庫（テニスコート）を追加
庁舎	1 施設	2 施設	1 施設追加
合 計	10 施設	13 施設	

4. 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移

図表 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移（単位：千円）

令和2年3月現在

建物名	取得年度	耐用年数	取得価額	減価償却累計額	R2年度老朽化比率	H28年度からの増減
津覇小学校	S50	47	1,631,243	1,212,352	74.3%	11.52pt
中城小学校	S56	47	1,811,483	1,297,843	71.6%	13.15 pt
中城南小学校	H17	47	2,177,949	472,284	21.7%	14.68 pt
中城中学校	S57	47	1,812,036	1,255,711	69.3%	21.20 pt
中城村学校給食共同調理場	H18	41	283,330	167,491	59.1%	26.32 pt
津覇幼稚園	S53	47	103,956	95,708	92.1%	12.77 pt
中城幼稚園	S53	47	96,650	89,030	92.1%	16.62 pt
吉の浦保育所	H20	47	164,937	65,393	39.6%	20.45 pt
なかよし児童館	H20	47	67,026	26,574	39.6%	20.45 pt
子育て支援センター	H20	47	34,475	13,668	39.6%	20.45 pt
防災拠点及び地域交流施設 ※1	H30	50	69,975	5,194	7.4%	—
中城村老人福祉センター	S52	47	237,128	222,998	94.0%	15.64 pt
世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設 ※1	H28	47	76,773	9,399	12.2%	—
教育相談室・文化財・文化財展示室	H22	38	46,110	12,450	27.0%	16.50 pt
中城村吉の浦会館	H5	50	472,720	224,441	47.5%	-3.4 pt
護佐丸歴史資料図書館※1	H27	50	1,232,384	223,904	18.2%	—
肥料小屋（地域子育て支援センター敷地内）※1	H28	31	6,372	944	14.8%	—
吉の浦公園 村民体育館	H60	47	594,751	417,222	70.2%	25.05 pt
吉の浦公園 管理棟（陸上競技場内）※2	S61	50	51,092	34,742	68.0%	—
吉の浦公園 倉庫（テニスコート）※1	R1	38	35,405	956	2.7%	—
吉の浦公園 クラブハウス	H26	34	116,917	27,106	23.2%	23.18 pt
久場健康スポーツセンター	H19	47	219,887	139,625	63.5%	40.20 pt
登又公民館（調査中）	S59	50	17,450	12,564	72.0%	12.00 pt
泊コミュニティセンター	H19	50	71,474	29,348	41.1%	19.06 pt
久場コミュニティセンター	S60	50	65,776	46,044	70.0%	12.00 pt
中城村浜漁民集落センター	H24	47	50,889	12,423	24.4%	18.61 pt
中城村役場	R2	50	1,474,428	0	0.0%	—
中城村役場旧庁舎(多目的会議室を除く)	S38	50	606,783	547,715	90.3%	7.30 pt
中城村役場旧庁舎(多目的会議室)	H22	34	23,944	7,183	30.0%	18.20 pt
北上原分校跡	S52	47	124,488	112,860	90.7%	15.86 pt
中城城跡 トイレ	H24	38	35,255	12,286	34.9%	26.25 pt

出典：平成28年度総合管理計画、令和2年度固定資産台帳

※1 平成28年度公共施設等総合管理計画策定から令和2年度までに建設された建築物

※2 平成28年度公共施設等総合管理計画策定から令和2年度までに改修等行った建築物

※3 平成28年度公共施設等総合管理計画策定時に記載されていなかった建築物

※取得年度と耐用年数は主たる公共建築物の数値を参考として記載しています。

（老朽化比率とは）

公共建築物の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。本計画では、国税庁の定める法定耐用年数に基づき、新規整備からどの程度経過しているかを算出し、老朽化比率（有形固定資産減価償却率）とみなします。

平均的な老朽化比率は、35%～50%程度といわれており、100%に近いほど老朽化が進んでいます。

但し、あくまでもデータ上の数値であり、実際の建物の物理的な老朽化を表すものではありませんが、方向性等を検討する際の1つの指標とします。

$$\text{老朽化比率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}) \times 100$$

80%以上	更新時期施設（更新または除却等の行動を起こす時期に入った施設）
60%以上	更新検討施設（更新を検討する時期に入った施設）

主な建物の耐用年数表

番号	用途名称	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
1	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
2	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
3	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
4	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
5	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
6	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
7	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
8	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
9	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
10	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
11	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
12	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
13	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
14	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
15	保健室・医務室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
16	脱衣室・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
17	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
18	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
19	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
20	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
21	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
23	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
24	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
25	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
26	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
27	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
28	霊安室・死体安置室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
29	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
30	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
31	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
32	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
33	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
34	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
35	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
36	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
37	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
38	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
39	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
40	住宅付属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

※「新地方公会計制度実務研究会報告書」の別表B3に基づき作成している。

出典：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）

※参考：主な建物の耐用年数表（総務省：統一的な基準による地方公会計マニュアルより）

5. 維持管理・更新等に係る経費

(1) 現在の維持管理経費

図表 維持管理経費（全施設）・・・(ア) + (イ) + (ウ) + (エ)
円

(単位：千)

	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	5年間平均
施設整備費	802,572	749,569	1,055,912	1,077,114	542,786	845,591
維持修繕費	9,594	5,721	8,480	7,377	11,088	8,452
その他施設整備費	15,952	118,175	63,502	73,171	645,566	183,273
光熱水費・委託費等	151,769	175,983	176,349	205,597	290,879	200,115
合計	979,886	1,049,447	1,304,243	1,363,259	1,490,319	

出典：各年度決算執行データ

図表 【建築物】・・・(ア)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	5年間平均
施設整備費	70,368	118,225	602,105	628,791	317,359	347,370
維持修繕費	7,910	5,185	7,190	6,635	10,788	7,542
その他施設整備費	6,340	79,478	42,509	32,772	586,562	149,532
光熱水費・委託費等	96,417	97,947	105,619	102,388	104,733	101,421
合計	181,035	300,835	757,423	770,587	1,019,442	

出典：各年度決算執行データ

図表 【道路、橋梁】・・・(イ)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	5年間平均
施設整備費	730,079	631,344	432,385	278,981	99,570	434,472
維持修繕費	0	0	0	0	0	0
その他施設整備費	9,612	38,696	8,742	29,162	49,874	27,217
光熱水費・委託費等	47,660	57,589	57,525	91,235	174,922	85,786
合計	787,350	727,629	498,652	399,378	324,366	

出典：各年度決算執行データ

図表 【港湾】・・・(ウ)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	5年間平均
施設整備費	1,567	0	0	56,560	45,329	20,691
維持修繕費	0	0	0	0	0	0
その他施設整備費	0	0	12,252	0	0	2,450
光熱水費・委託費等	0	0	0	166	0	33
合計	1,567	0	12,252	56,726	45,329	

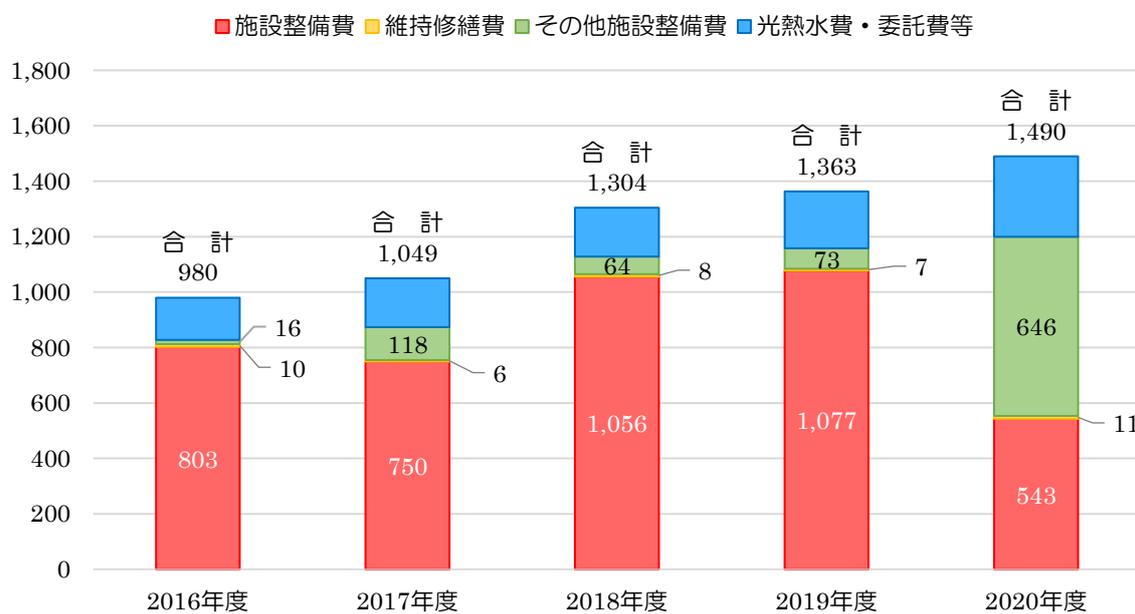
出典：各年度決算執行データ

図表 【公園】・・・(エ)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	5年間平均
施設整備費	558	0	21,422	112,782	80,529	43,058
維持修繕費	1,683	536	1,290	742	300	910
その他施設整備費	0	0	0	11,238	9,130	4,074
光熱水費・委託費等	7,692	20,447	13,206	11,807	11,224	12,875
合計	9,934	20,983	35,917	136,568	101,182	

出典：各年度決算執行データ

図表 全施設維持管理経費（単位：百万円）



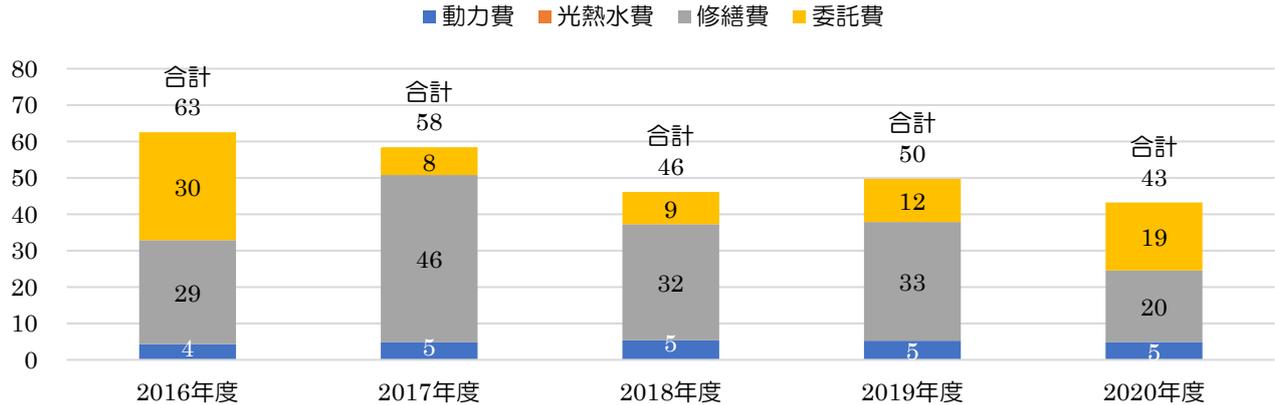
出典：各年度決算執行データ

図表 上水道施設

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	5年間平均
動力費	4,318	4,871	5,358	5,238	4,871	4,931
光熱水費	0	0	0	0	0	0
修繕費	28,577	45,921	31,921	32,686	19,661	31,753
委託費	29,650	7,605	8,861	11,849	18,747	15,342
合計	62,545	58,397	46,140	49,773	43,279	

出典：各年度決算統計データ

図表 上水道施設維持管理経費（単位：百万円）



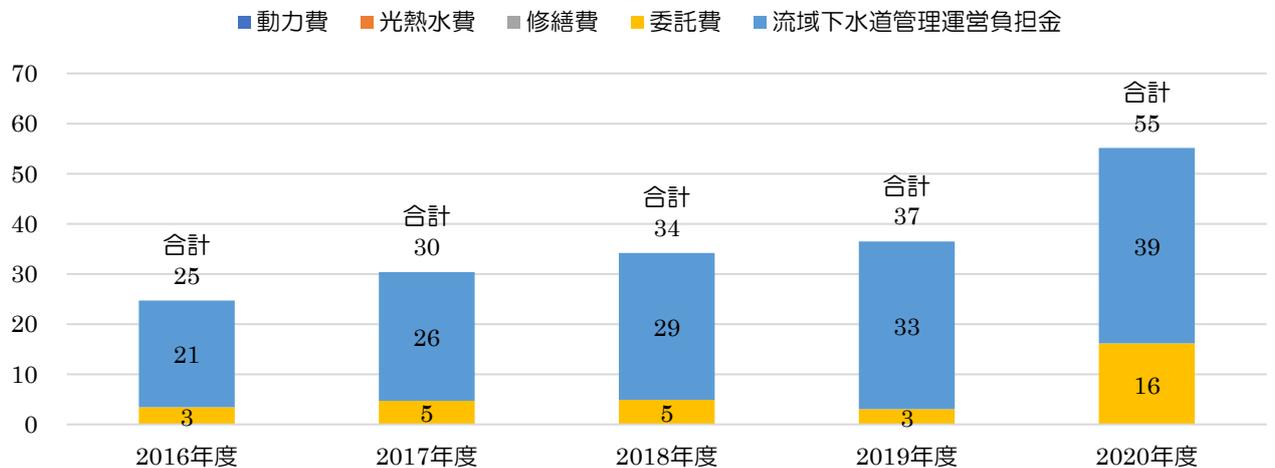
出典：各年度決算統計データ

図表 下水道施設

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	5年間平均
動力費	0	0	0	0	0	0
光熱水費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
委託費	3,450	4,710	4,935	3,030	16,192	6,463
流域下水道管理運営負担金	21,257	25,672	29,276	33,476	38,966	29,729
合計	24,707	30,382	34,211	36,506	55,158	

出典：各年度決算統計データ

図表 下水道施設維持管理経費（単位：百万円）



出典：各年度決算統計データ

(2) 更新等に係る経費

試算条件

対策時期

従来型

耐用年数到来年度の更新（建替え）を想定する。耐用年数は固定資産台帳上の年数を使用する。

長寿命化型

築 40 年後に長寿命化改修、築 80 年後に更新を想定する。

対策費用

施設の延床面積を、下表にて設定した単価で乗じた金額とする。

地域格差

地域格差は考慮しないものとする。

単価 出典：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（H23.3）

建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。

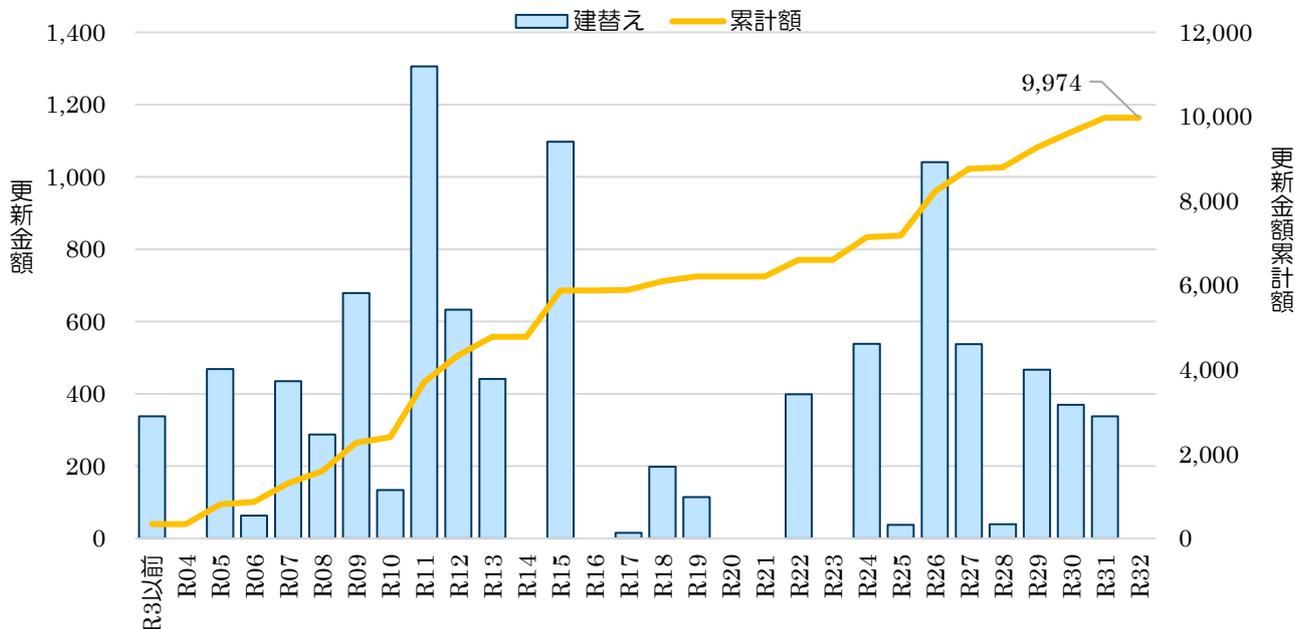
なお、個別施設計画が策定済みの施設については、各個別計画の算定結果を採用することとする。

用途（大分類）	大規模改修	建替（更新）
村民文化系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
社会教育系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
産業・観光系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
学校教育系施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡
子育て支援施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡
保健福祉施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
行政系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
公営住宅等	170 千円/㎡	280 千円/㎡
その他	200 千円/㎡	360 千円/㎡

① 単純更新した場合の見込み

各施設の耐用年数到来時に更新する前提での更新必要金額は以下のとおりです。
 今後 30 年間で約 100 億円（年平均約 3 億 3 千万円）必要となる試算になります。

図表 公共建築物 従来型（単位：百万円）

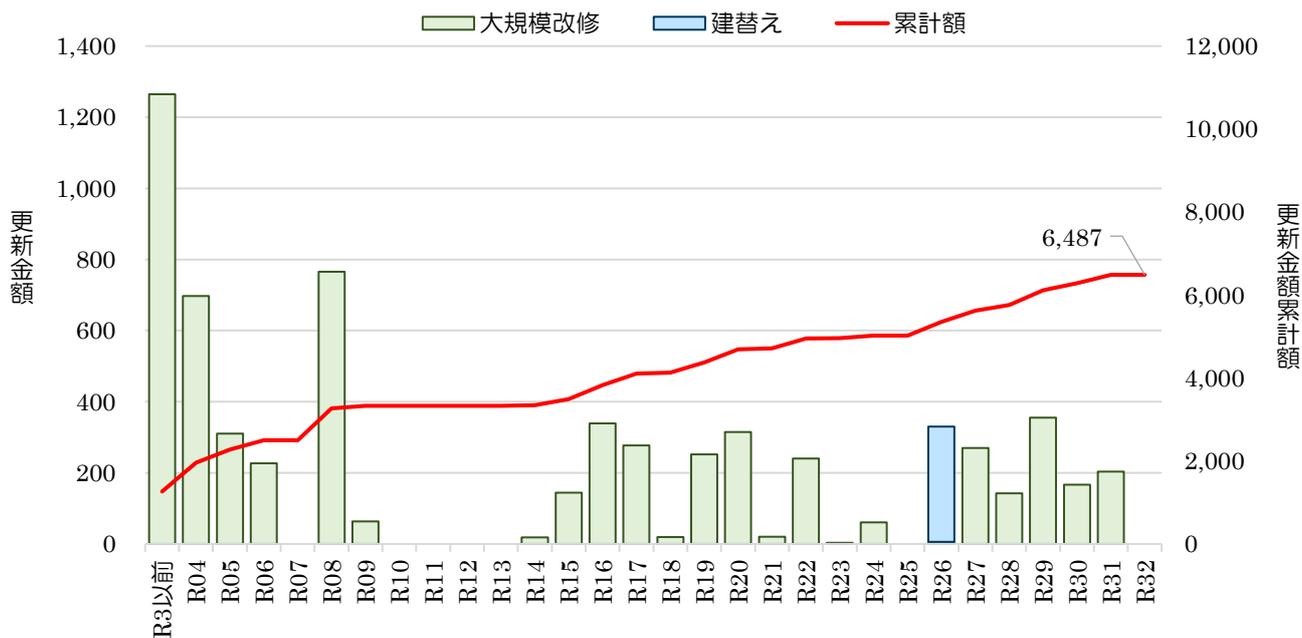


出典：令和 2 年度固定資産台帳

② 長寿命化対策を反映した場合の見込み

各施設を一律に築 40 年後に長寿命化改修、築 80 年後に更新を想定した場合の更新必要金額は以下のとおりです。今後 30 年間で約 65 億円（年平均約 2 億 2 千万円）必要となる試算になります。

図表 公共建築物 長寿命化型（単位：百万円）

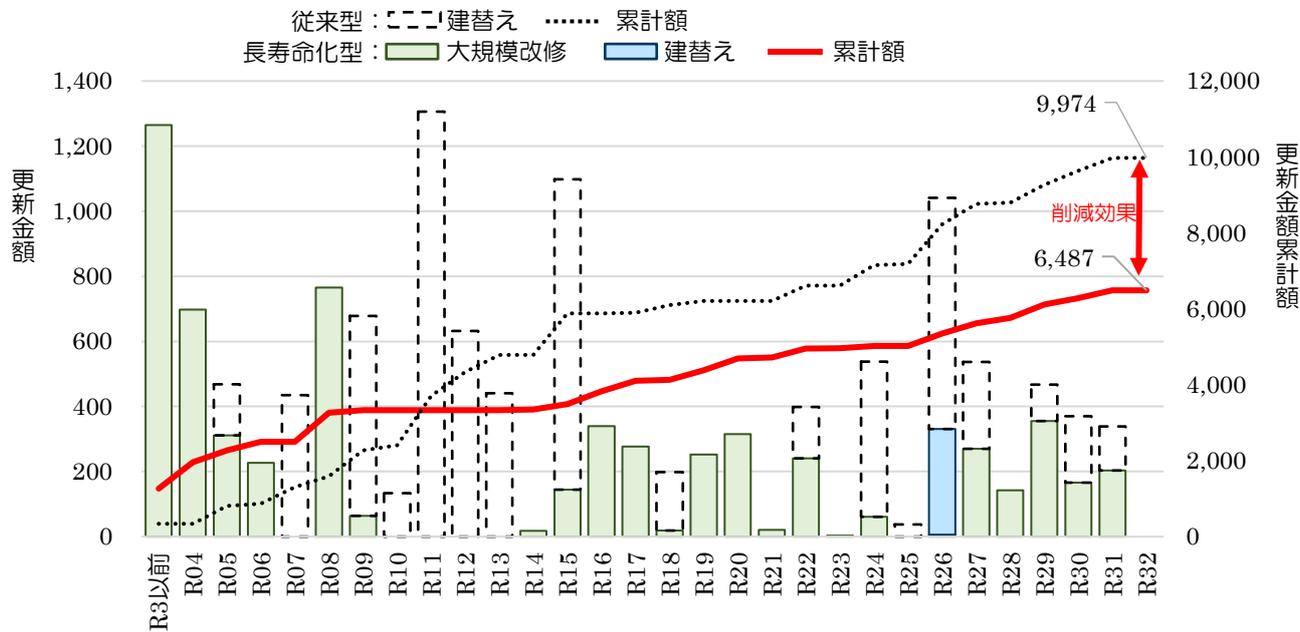


出典：令和 2 年度固定資産台帳

③ 対策の効果額

各施設を単純更新した場合の見込みと長寿命化対策を反映した場合の更新必要金額は以下のとおりです。今後30年間で約35億円（年平均約1億2千万円）の削減効果が表れる試算になります。

図表 公共施設等の更新に係る中長期的な経費の見込み（単位：百万円）



出典：令和2年度固定資産台帳

6. 過去に行った対策の実績

対策	対策内容
点検・診断	<p>平成 29 年度（2017 年度）に「吉の浦公園等機能強化整備基本計画」を策定。吉の浦公園関連施設、村民体育館及び吉の浦会館における施設及び設備について法廷に基づく定期点検や日常的な巡回点検パトロール等を実施しています。</p>
維持管理・修繕・更新等	<p>「吉の浦公園等機能強化整備基本計画」を基本に災害による緊急整備や施設強化のための事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度（2018 年度）・・・花と緑のふれあい広場機能強化工事 ・令和元年度（2019 年度）・・・テニスコート機能強化整備工事 ・令和元年度（2019 年度）・・・吉の浦公園野球場人工芝生化工事、吉の浦会館トイレ機能強化工事 ・令和 2 年度・・・吉の浦公園野球場機能強化整備工事（グラウンド、防球ネット整備等）、村民体育館、テニスコート、駐車場等照明工事（LED 化） ・令和 3 年度・・・健康遊具新設工事、吉の浦公園樹木伐採・剪定及び照明灯強化工事、村民体育館サブアリーナ、トレーニングルーム空調整備工事、吉の浦会館照明 LED 化工事
点検・診断 長寿命化	<p>平成 29 年度に策定した橋梁の個別施設計画で判定区分Ⅲとされた橋梁 4 橋のうち、令和 3 年度末時点で 2 橋については改修工事が完了しました。</p>
点検・診断 維持管理・修繕・更新等	<p>平成 30 年度に中城浜漁港機能保全計画を策定し、劣化度に応じ令和元年、令和 2 年度に機能保全工事を行いました。</p>
点検・診断	<p>下水道施設について、施設管理として点検簿を作成し計画的に点検・維持管理を実施しました。</p>
長寿命化	<p>下水道施設について、平成 30 年度に施設の長寿命化を目的に集合浄化槽施設の修繕工事を実施しました。</p>
維持管理・修繕・更新等 安全確保	<p>防災無線（その他公共施設）について、デジタル屋外子局（60MHz）へ改変するための工事及び当該無線化工事に伴う不用品の撤去工事を実施しました。</p>

第9章 地域別の現状と分析

1. 上地区

(1) 対象行政区



- **北上原** 県道 29 号線沿い・がじまる原を中心として、各地に集落が点在しています。
- **新垣** 歴史的な文化財として、新垣グスク跡、旗岩、ハンタミチ（端道）があります。
- **登又** サトウキビ中心の農業が営まれています。
- **サンヒルズタウン** 登又・新垣に隣接している住宅街で、平成 6 年 7 月に自治会を発足させました。

(2) 人口

上地区の人口推移については以下のとおりです。

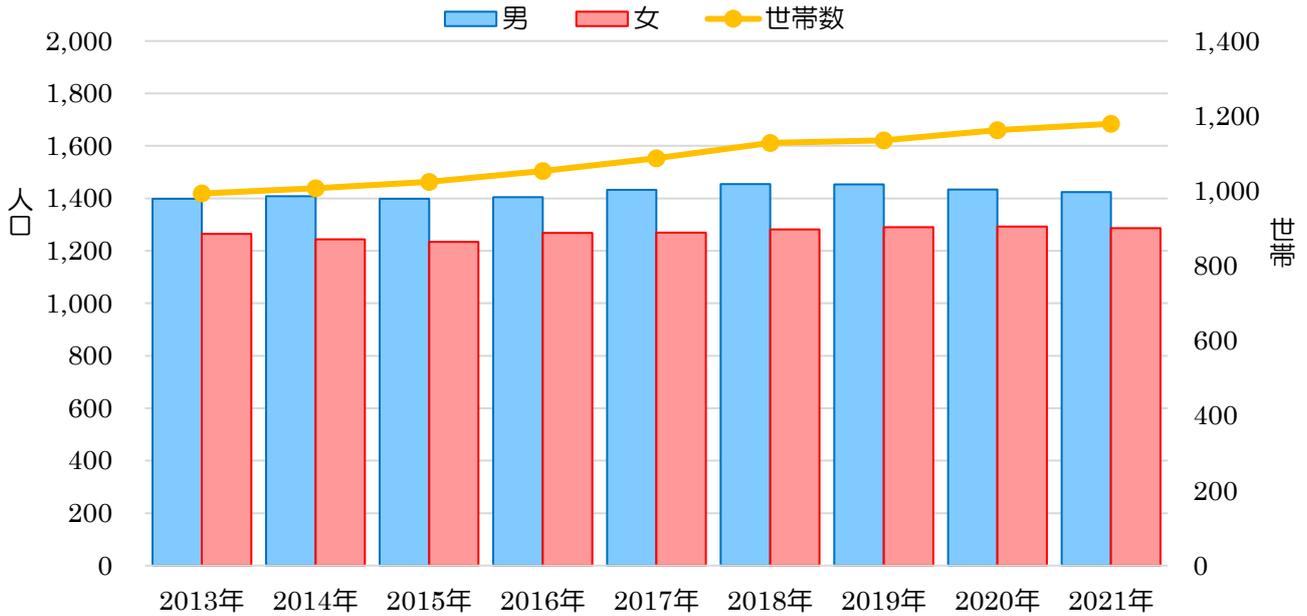
図表 過去 9 年間の人口の推移 各年 3 月末

(単位：人・世帯)

	人口									世帯数	対前年度増減	
	男	うち		女	うち		総人口	うち			人口	世帯
		日本人	外国人		日本人	外国人		日本人	外国人			
2013 年	1,399	1,393	6	1,264	1,261	3	2,663	2,654	9	993	7	0
2014 年	1,408	1,402	6	1,244	1,241	3	2,652	2,643	9	1,007	-11	14
2015 年	1,398	1,389	9	1,234	1,228	6	2,632	2,617	15	1,024	-20	17
2016 年	1,405	1,393	12	1,268	1,259	9	2,673	2,652	21	1,053	41	29
2017 年	1,432	1,414	18	1,269	1,262	7	2,701	2,676	25	1,087	28	34
2018 年	1,455	1,425	30	1,282	1,276	6	2,737	2,701	36	1,128	36	41
2019 年	1,453	1,425	28	1,290	1,285	5	2,743	2,710	33	1,135	6	7
2020 年	1,434	1,397	37	1,293	1,289	4	2,727	2,686	41	1,162	-16	27
2021 年	1,424	1,393	31	1,287	1,284	3	2,711	2,677	34	1,179	-16	17

出典：中城村行政区別人口及び世帯数 各年 3 月末

図表 過去9年間の人口の推移（単位：人・世帯）



出典：中城村行政区別人口及び世帯数

（3）施設の状況

①公共建築物の配置

公共建築物は、図表のとおりです。

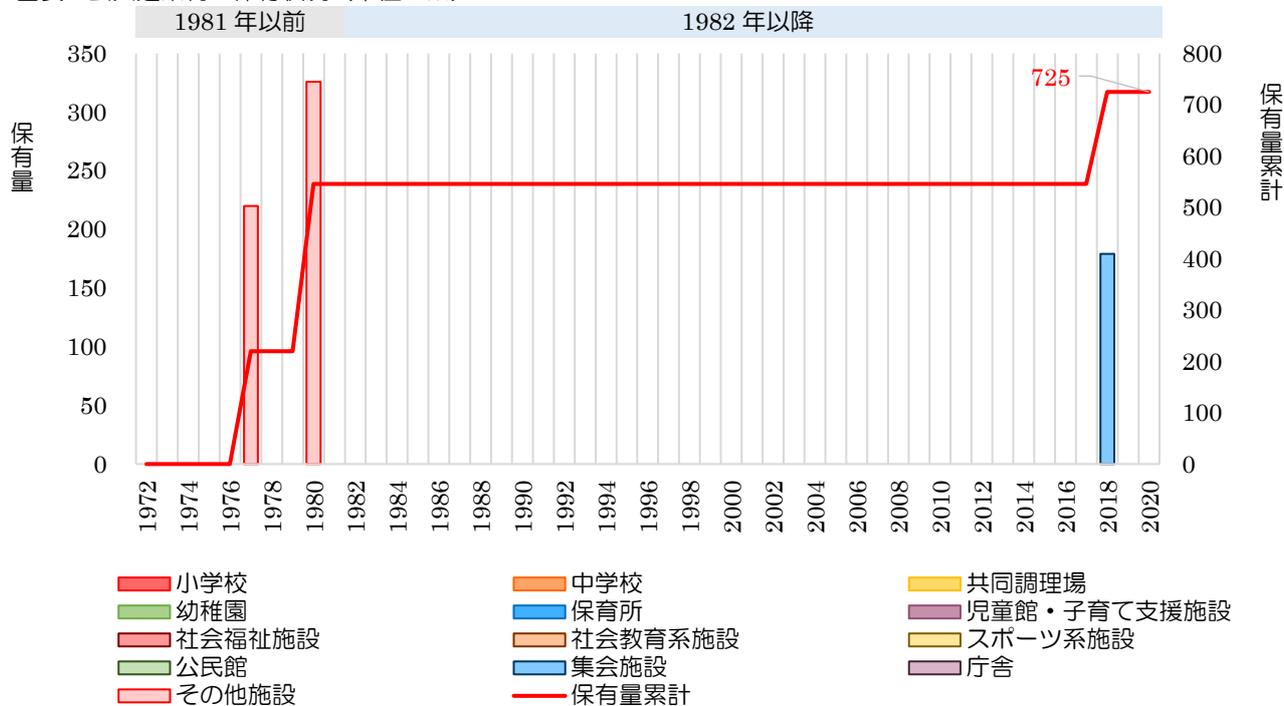
図表 公共建築物一覧表

大分類	施設数	施設
小学校	—	
中学校	—	
共同調理場	—	
幼稚園	—	
保育所	—	
児童館・子育て支援施設	—	
社会福祉施設	1	防災拠点及び地域交流施設
社会教育系施設	—	
スポーツ系施設	—	
公民館	—	
集会施設	—	
庁舎	—	
その他施設	1	北上原分校跡
合計施設数	2	

②築年別の施設状況

公共建築物の総面積は、725 m²と村全体の約 1.3%を占めています。また、施設数は 2 施設となっています。新耐震基準以前に建築された施設保有量は約 75.3%、築後 20 年以上の施設保有量は約 75.3%です。

図表 公共建築物の保有状況（単位：m²）



出典：令和 2 年度固定資産台帳

図表 分類別施設保有割合

2020 年度までに建設された公共建築物の総面積		725 m ²
新耐震基準前の建設年の施設 (1981 年度以前の建築)	延床面積	546 m ²
	割合	75.3 %
建設から 20 年以上の施設 (2000 年度以前の建築)	延床面積	546 m ²
	割合	75.3 %
2020 年度の地域人口		2,727 人
人口 1 人当たりの公共建築物の延床面積		0.27 m ² /人

項目	総面積 (m ²)	割合
築後 40 年以上	546	75.3%
築後 30-39 年	0	0.0%
築後 20-29 年	0	0.0%
築後 10-19 年	0	0.0%
築後 10 年未満	179	24.7%
合計	725	100.0%

2. 下地区

(1) 対象行政区



- **伊集** 民俗芸能（ターフアークー、伊集早作田）、史実・伝説（ガマク小、真加戸樽、比嘉ナビー）があります。
- **和宇慶** 民俗芸能（稲しり節）があり、昭和 58 年に亀甲墓壁画が発見されました。
- **南浜** 古くから大根の名産地で、現在も野菜栽培が盛んです。9 月 9 日にアサトガーを拝む伝統があります。
- **北浜** 村内最初の土地改良事業実施地域で、トマトなどの野菜類栽培が盛んです。
- **津覇** サトウキビ・花卉園芸作物栽培が盛んで、民俗芸能（獅子舞）があります。
- **奥間** 学校給食調理場があり、琉大・那覇方面へのバイパス的役割をしています。花卉園芸作物がこれから期待されています。
- **浜** 奥間地区の東約 500 メートルに位置し、本村唯一の漁港（中城浜漁港）があり、サトウキビ栽培も盛んです。
- **安里** 海岸近くに吉の浦公園があり、安里テラ（安里権現）、安里クボー（拝所）があります。サトウキビ栽培が盛んです。
- **当間** 政治・行政・教育・文化の中心として村役場が所在しています。伝統行事の綱引が有名です。
- **屋宜** 屋宜海岸（屋宜の浦、吉の浦）、文化財（玉城之殿、ヤージヌンドゥルチ）があります。
- **添石** サトウキビ栽培が盛んで、シーシガンワー山に遺跡があります。
- **伊舎堂** 人口増加と農業技術進歩により肥沃な現在地へ移動しており、三本ガジュマルが有名です。
- **泊** 大正期までは泊港があった地区で、伝統芸能（稲刈節）があります。
- **久場** 米軍接收時に一時気集落が移動し、返還後に現在の場所で集落を展開しています。
- **県営中城団地** 津覇地区内にある県営団地で、平成 4 年 4 月に新しく自治会が誕生しました。
- **県営中城第二団地** 伊舎堂地区内にある県営団地で、平成 11 年 4 月に新しく自治会が誕生しました。

(2) 人口

下地区の人口推移については以下のとおりです。

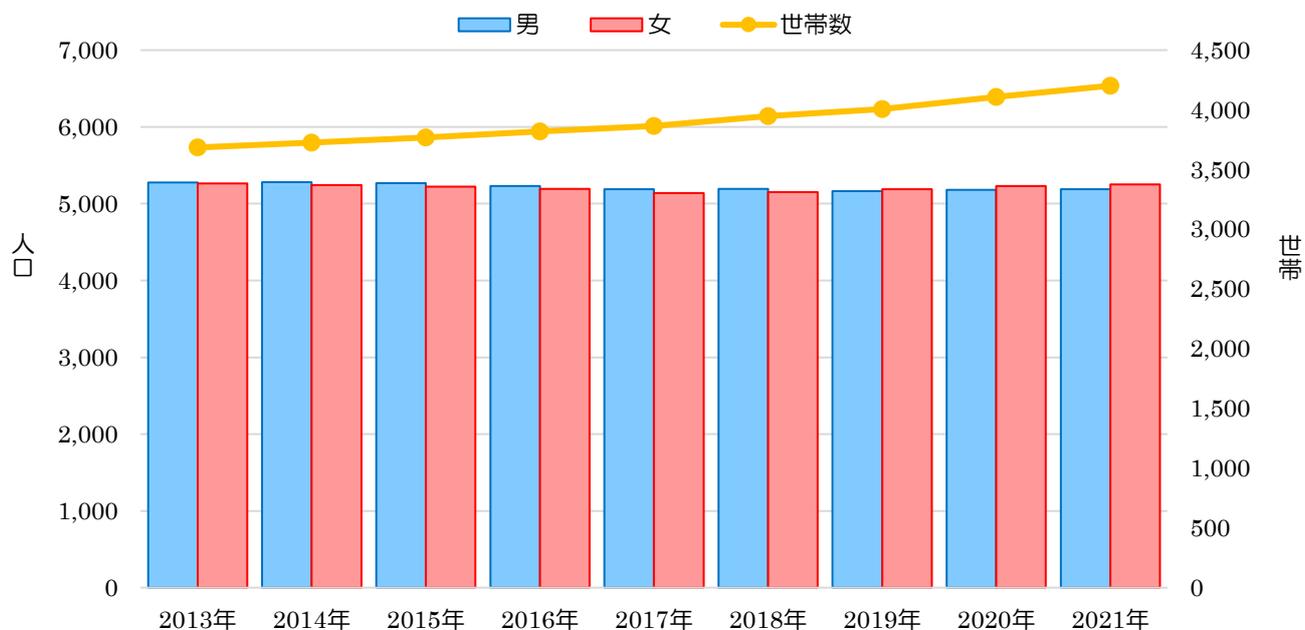
図表 過去9年間の人口の推移

(単位：人・世帯)

	人口									世帯数	対前年度増減	
	男	うち		女	うち		総人口	うち			人口	世帯
		日本人	外国人		日本人	外国人		日本人	外国人			
2013年	5,275	5,256	19	5,263	5,255	8	10,538	10,511	27	3,685	-4	61
2014年	5,281	5,264	17	5,242	5,232	10	10,523	10,496	27	3,727	-15	42
2015年	5,268	5,251	17	5,222	5,210	12	10,490	10,461	29	3,769	-33	42
2016年	5,229	5,207	22	5,193	5,178	15	10,422	10,385	37	3,820	-68	51
2017年	5,188	5,157	31	5,141	5,124	17	10,329	10,281	48	3,866	-93	46
2018年	5,193	5,153	40	5,153	5,135	18	10,346	10,288	58	3,949	17	83
2019年	5,163	5,121	42	5,187	5,171	16	10,350	10,292	58	4,006	4	57
2020年	5,179	5,113	66	5,229	5,211	18	10,408	10,324	84	4,109	58	103
2021年	5,188	5,121	67	5,253	5,231	22	10,441	10,352	89	4,202	33	93

出典：中城村行政区別人口及び世帯数 各年3月末

図表 過去9年間の人口の推移 (単位：人・世帯)



出典：中城村行政区別人口及び世帯数

(3) 施設の状況

①公共建築物の配置

公共建築物は、図表のとおりです。

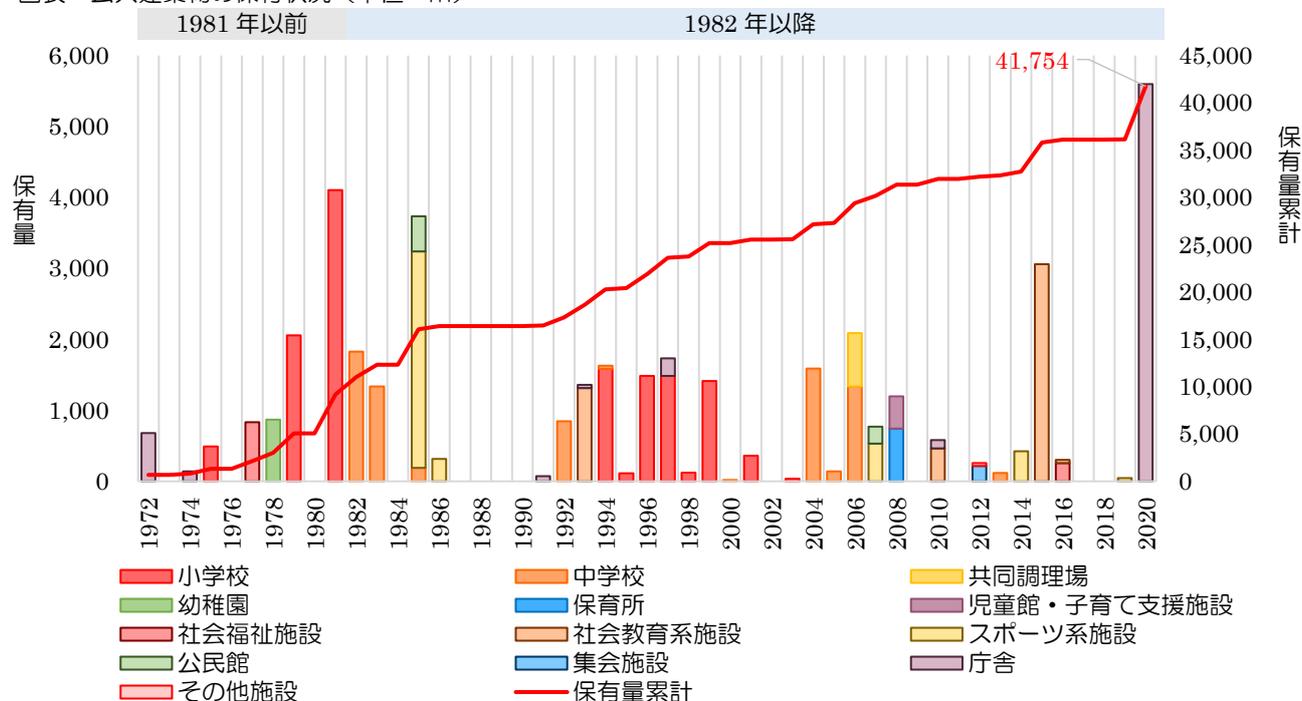
図表 公共建築物一覧表

大分類	施設数	施設
小学校	2	津覇小学校 中城小学校
中学校	1	中城中学校
共同調理場	1	中城村学校給食共同調理場
幼稚園	2	津覇幼稚園 中城幼稚園
保育所	1	吉の浦保育所
児童館・子育て支援施設	2	なかよし児童館 子育て支援センター
社会福祉施設	2	中城村老人福祉センター 世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設
社会教育系施設	4	教育相談室・文化財・文化財展示室 中城村吉の浦会館 護佐丸歴史資料図書館 肥料小屋（地域子育て支援センター敷地内）
スポーツ系施設	5	吉の浦公園 村民体育館 吉の浦公園 管理棟（陸上競技場内） 吉の浦公園 倉庫（テニスコート） 吉の浦公園 クラブハウス 久場健康スポーツセンター
公民館	2	泊コミュニティセンター 久場コミュニティセンター
集会施設	1	中城村浜漁民集落センター
庁舎	2	中城村役場 中城村役場旧庁舎(多目的会議室)
その他施設	1	中城城跡 トイレ
合計施設数	26	

②築年別の施設状況

公共建築物の総面積は、41,754 m²と村全体の約 75.9%を占めています。また、施設数は 26 施設となっています。新耐震基準以前に建築された施設保有量は約 9,173%、築後 20 年以上の施設保有量は約 60.3%です。

図表 公共建築物の保有状況（単位：m²）



出典：令和 2 年度固定資産台帳

図表 分類別施設保有割合

2020 年度までに建設された公共建築物の総面積		41,754 m ²
新耐震基準前の建設年の施設 (1981 年度以前の建築)	延床面積	9,173 m ²
	割合	22.0 %
建設から 20 年以上の施設 (2000 年度以前の建築)	延床面積	25,181 m ²
	割合	60.3 %
2020 年度の地域人口		10,408 人
人口 1 人当たりの公共建築物の延床面積		4.01 m ² /人

項目	総面積 (m ²)	割合
築後 40 年以上	9,173	22.0%
築後 30-39 年	7,287	17.5%
築後 20-29 年	9,079	21.7%
築後 10-19 年	6,407	15.3%
築後 10 年未満	9,807	23.5%
合計	41,754	100.0%

3. 南上原地区

(1) 対象行政区



- **南上原** 糸蒲は沖縄の田芋発祥地と言われています。琉大移転と区画整理事業の影響で、村内一人口が多い地区となっています。

(2) 人口

南上原地区の人口推移については以下のとおりです。

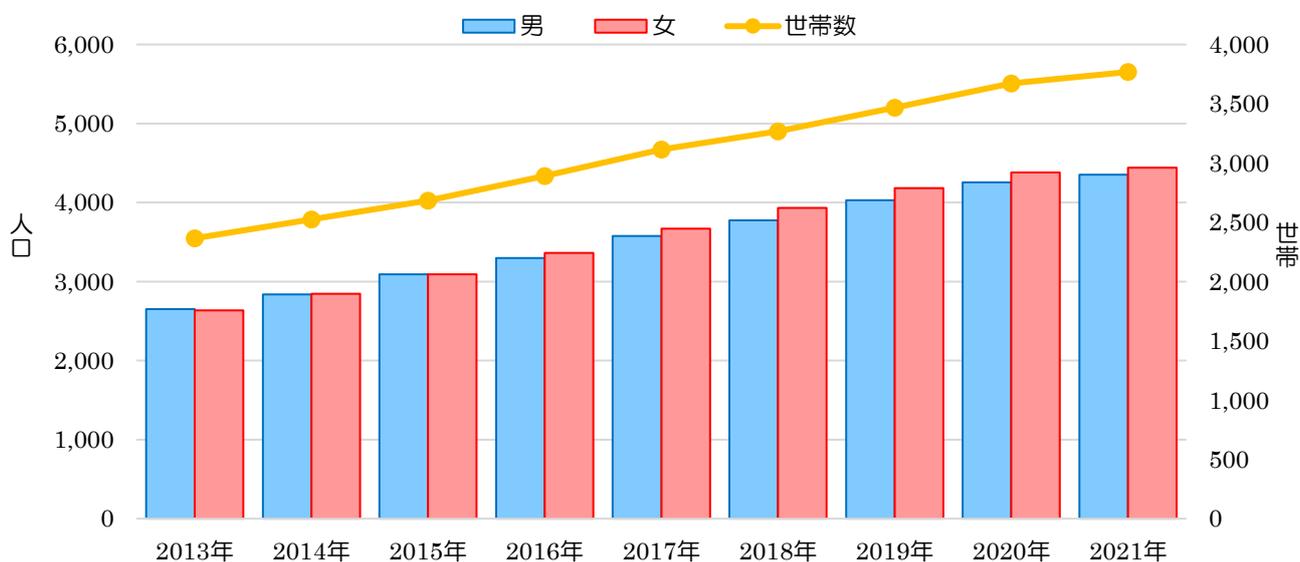
図表 過去9年間の人口の推移

(単位：人・世帯)

	人口									世帯数	対前年度増減	
	男	うち日本人	うち外国人	女	うち日本人	うち外国人	総人口	うち日本人	うち外国人		人口	世帯
2013年	2,650	2,609	41	2,635	2,601	34	5,285	5,210	75	2,365	640	306
2014年	2,836	2,787	49	2,846	2,810	36	5,682	5,597	85	2,524	397	159
2015年	3,092	3,039	53	3,091	3,050	41	6,183	6,089	94	2,682	501	158
2016年	3,297	3,246	51	3,362	3,321	41	6,659	6,567	92	2,890	476	208
2017年	3,576	3,513	63	3,671	3,605	66	7,247	7,118	129	3,113	588	223
2018年	3,774	3,700	74	3,934	3,857	77	7,708	7,557	151	3,268	461	155
2019年	4,030	3,934	96	4,184	4,099	85	8,214	8,033	181	3,467	506	199
2020年	4,255	4,134	121	4,382	4,281	101	8,637	8,415	222	3,672	423	205
2021年	4,354	4,242	112	4,441	4,356	85	8,795	8,598	197	3,768	158	96

出典：中城村行政区別人口及び世帯数 各年3月末

図表 過去9年間の人口の推移 (単位：人・世帯)



出典：中城村行政区別人口及び世帯数

(3) 施設の状況

①公共建築物の配置

公共建築物は、図表のとおりです。

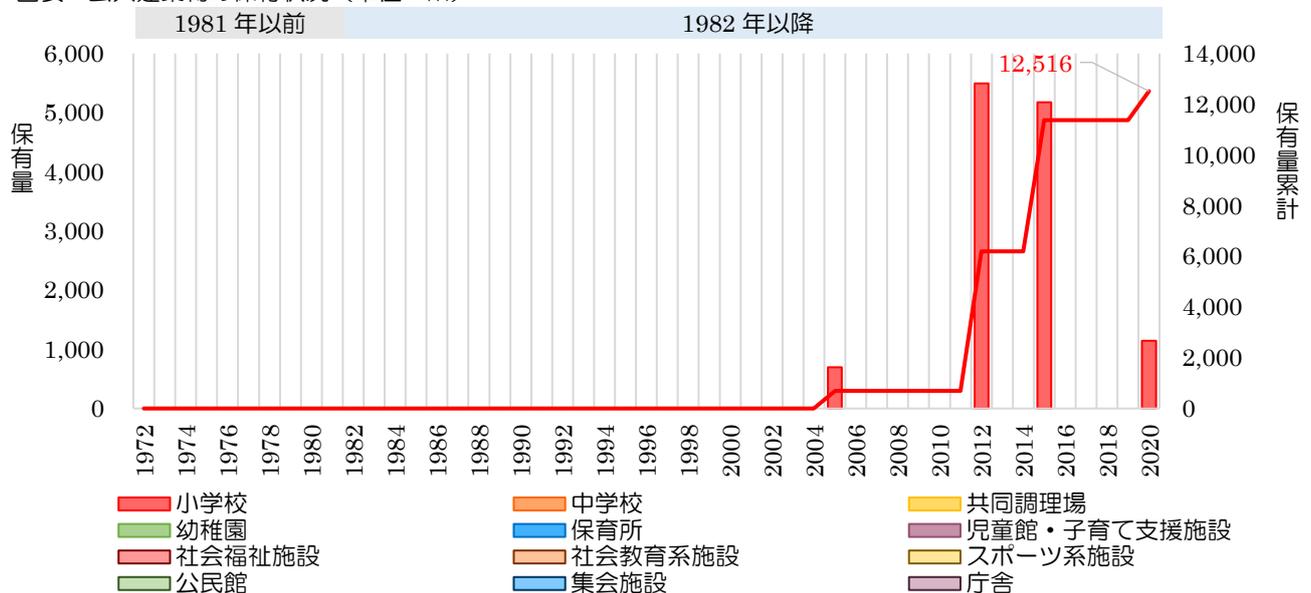
図表 公共建築物一覧表

大分類	施設数	施設
小学校	1	中城南小学校
中学校	—	
共同調理場	—	
幼稚園	—	
保育所	—	
児童館・子育て支援施設	—	
社会福祉施設	—	
社会教育系施設	—	
スポーツ系施設	—	
公民館	—	
集会施設	—	
庁舎	—	
その他施設	—	
合計施設数	1	

②築年別の施設状況

公共建築物の総面積は、12,516 m²と村全体の約 22.8%を占めています。また、施設数は 1 施設となっています。新耐震基準以前に建築された施設保有量は 0%、築後 20 年以上の施設保有量は 0%です。

図表 公共建築物の保有状況（単位：m²）



出典：令和2年度固定資産台帳

図表 分類別施設保有割合

2020年度までに建設された公共建築物の総面積		12,516 m ²
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年度以前の建築)	延床面積	0 m ²
	割合	0.0 %
建設から20年以上の施設 (2000年度以前の建築)	延床面積	0 m ²
	割合	0.0 %
2020年度の地域人口		10,408 人
人口1人当たりの公共建築物の延床面積		1.20 m ² /人

項目	総面積 (m ²)	割合
築後40年以上	0	0.0%
築後30-39年	0	0.0%
築後20-29年	0	0.0%
築後10-19年	697	5.6%
築後10年未満	11,819	94.4%
合計	12,516	100.0%

第10章機能別の現状と分析

※情報欄の記号は以下のとおりです 「—」 → 数値等なし 「…」 → 調査中

1. 小学校

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

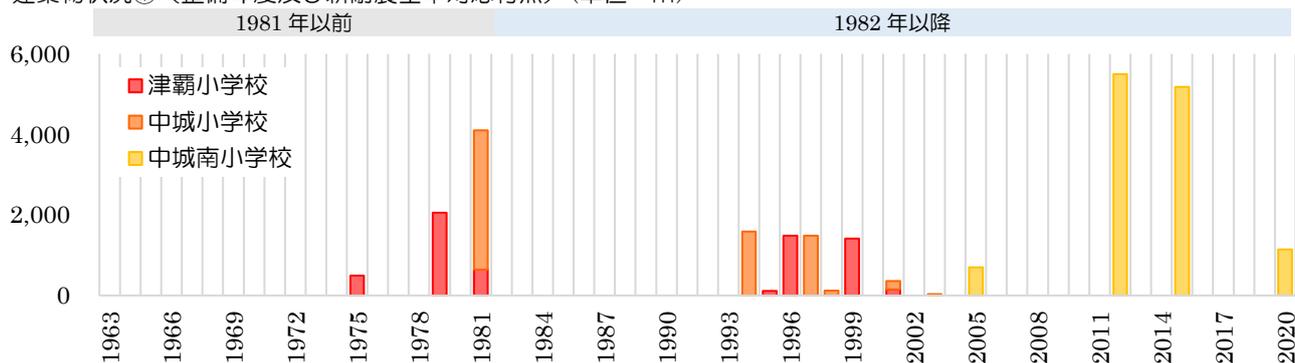
地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	津霸小学校	津霸 1174	昭和 50 年度 (1975 年度)	16,922	6,351	3	単独
	中城小学校	屋宣 239	昭和 56 年度 (1981 年度)	…	6,894	3	単独
南上原	中城南小学校	南上原 800	平成 17 年度 (2005 年度)	18,000	12,516	3	単独

基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	津霸小学校	学校教育
	中城小学校	
南上原	中城南小学校	

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）（単位：㎡）



出典：令和2年度固定資産台帳

建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	津霸小学校	17	16	—	1	—	
	中城小学校	14	14	—	—	—	
南上原	中城南小学校	7	7	—	—	—	
合計		38	37	—	1	—	

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	津霸小学校	—	—	—	○	—	—	○	1	—
	中城小学校	—	—	—	○	—	—	○	1	—
南上原	中城南小学校	○	—	○	○	—	—	○	1	—

(3) 施設運営状況

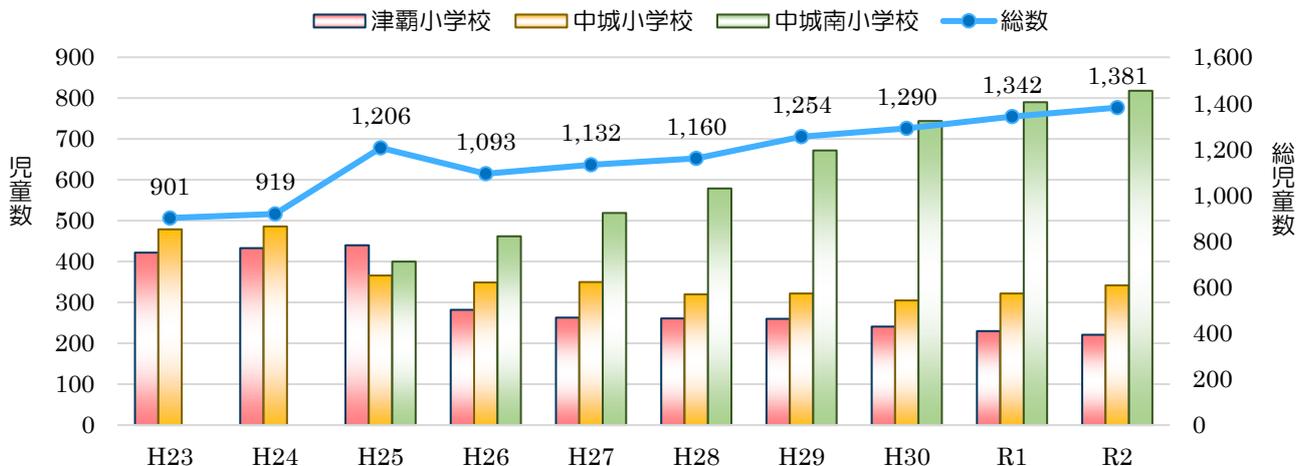
施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	主管課
下地区	津覇小学校	8：15～16：45	土日祝	直営	教育総務課
	中城小学校				
南上原	中城南小学校				

施設運営状況②-1（児童数）

地区	施設名称	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
下地区	津覇小学校	422	433	440	282	263	261	260	241	230	221
	中城小学校	479	486	366	349	350	320	322	305	322	342
南上原	中城南小学校	—	—	400	462	519	579	672	744	790	818
合 計		901	919	1,206	1,093	1,132	1,160	1,254	1,290	1,342	1,381

施設運営状況②-2（児童数比較グラフ）（単位：人）



中城村の小学校は、津覇小学校、中城小学校、中城南小学校の3校です。中城南小学校は、当初津覇小学校の分校としてスタートしました。南上原地区土地区画整理事業に伴い、平成17年に現在の場所へ改築し分校を移転しましたが、南上原地区の児童数増加により平成25年度（2013年度）に新たに学校を増築し、本校となりました。その後も児童生徒数は増加し続けたため、平成28年（2016年）に7教室、令和2年に10教室増築を行っております。

津覇小学校は、建築年度が小学校3校の中で一番古く、また、耐震補強が必要な校舎であるため、早急な学校改築が必要です。

中城小学校においても、校舎の老朽化が進んでおり、外壁などの剥離があるため、危険箇所については適宜修繕を行い、津覇小学校と同様に学校改築を行う必要があります。

2. 中学校

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

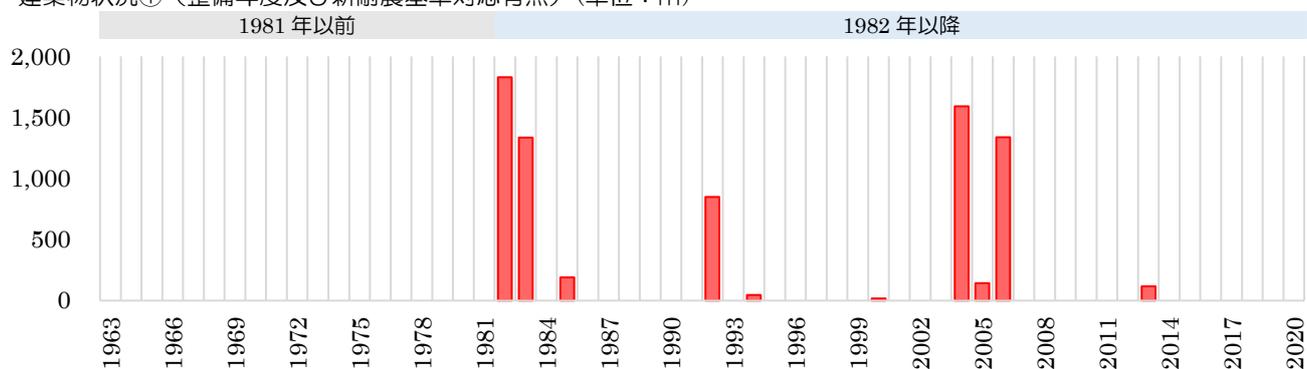
地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	中城中学校	屋宜 741-1	昭和 57 年度 (1982 年度)	16,297	7,454	3	単独

基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	中城中学校	学校教育

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）（単位：㎡）



出典：令和 2 年度固定資産台帳

建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	中城中学校	15	15	—	—	—	—

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベータ —	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	中城中学校	—	—	—	○	—	—	○	1	—

(3) 施設運営状況

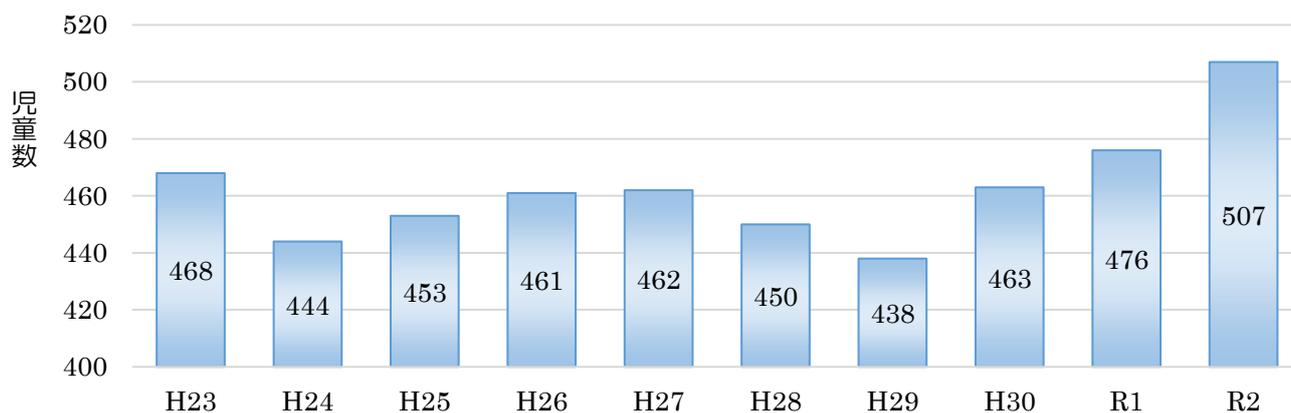
施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	主管課
下地区	中城中学校	8：15～16：45	土日祝	直営	教育総務課

施設運営状況②-1（生徒数）

地区	施設名称	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
下地区	中城中学校	468	444	453	461	462	450	438	463	476	507

施設運営状況②-2（生徒数推移グラフ）（単位：人）



中城村の中学校は中城中学校 1 校です。生徒数は令和 2 年度（2020 年度）507 名と年々増加傾向にあるが、教室数においては、若干余力がある。中学校の校舎・体育館等建築物は全て耐震基準に適合しています。しかし、校舎によっては建築後 35 年以上経過しているものもあり、老朽化が進んでいる箇所においては、適宜改修を行っていく必要がある。現在の中学校のグラウンドの狭さへの対応、及びプールの設置については、現在の学校敷地面積では、設置が厳しいため、新たな中学校建設場所も検討する必要がある。

3. 共同調理場

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

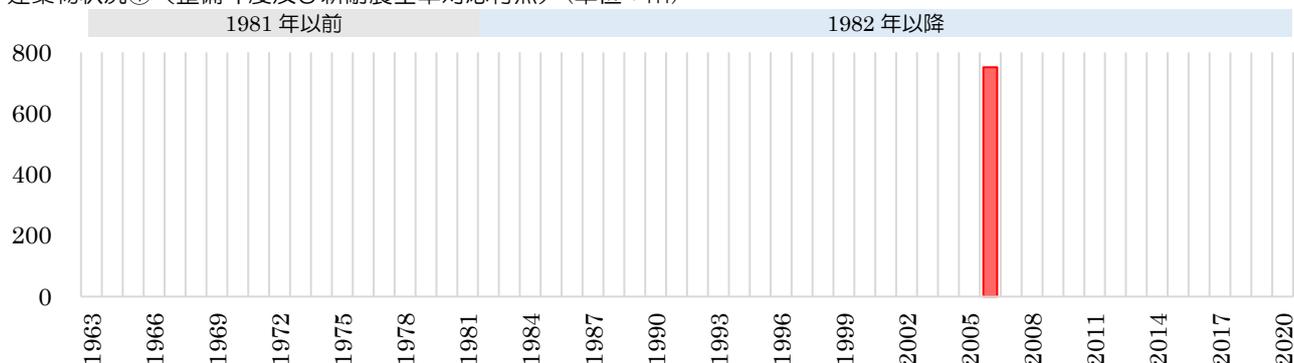
地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大階数	単独複合
下地区	中城村学校給食共同調理場	奥間 367-6	平成 18 年度 (2006 年度)	2,961	751	2	単独

基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	中城村学校給食共同調理場	学校給食用物資の調達、調理、輸送その他必要な事務及び事業をおこなうため

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）（単位：㎡）



出典：令和 2 年度固定資産台帳

建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	中城村学校給食共同調理場	1	…	…	…	…	

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
下地区	中城村学校給食共同調理場	○	—	—	—	—	—	—	—	

(3) 施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	主管課
下地区	中城村学校給食共同調理場	…	土日祝	直営	教育総務課

施設運営状況②（給食提供数）

地区	施設名称	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
下地区	中城村学校給食共同調理場	1,791	1,814	1,913	1,970	2,028	2,081

現在の中城村学校給食共同調理場は、平成 18 年度（2006 年度）に建築し 16 年経過しています。調理場においては、児童生徒数の増加に対応するため、内部施設の調理器具などを改修し、給食提供数への対応を行っております。今後は、アレルギー除去食への対応できる施設整備が可能か検討していく必要があります。

4. 幼稚園

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	津霸幼稚園	津霸 1182	昭和 53 年度（1978 年度）	1,770	451	1	単独
	中城幼稚園	屋宜 240-1	昭和 53 年度（1978 年度）	2,792	420	1	単独

基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	津霸幼稚園	学校教育
	中城幼稚園	

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）（単位：㎡）



出典：令和 2 年度固定資産台帳

建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	津霸幼稚園	1	—	—	1	—	
	中城幼稚園	1	—	—	1	—	
合計		2	—	—	2	—	

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベータ —	車いす用	オスト メイト	ハビー シート	有無	台数	
下地区	津霸幼稚園	…	…	…	…	…	…	○	1	…
	中城幼稚園	…	…	…	…	…	…	○	1	…

(3) 施設運営状況

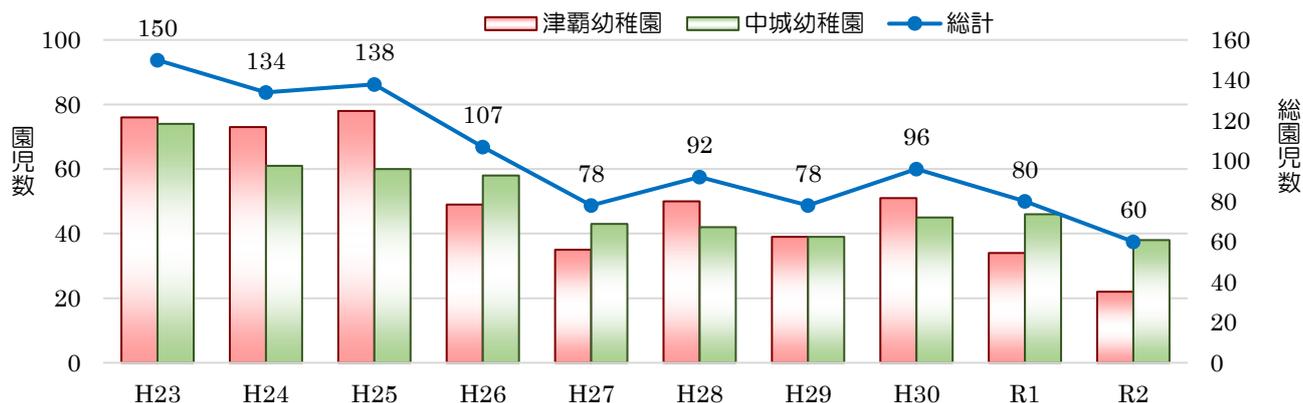
施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	主管課
下地区	津覇幼稚園	8：15～18：30	日	直営	教育総務課
	中城幼稚園				

施設運営状況②-1（園児数）

地区	施設名称	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
下地区	津覇幼稚園	76	73	78	49	35	50	39	51	34	22
	中城幼稚園	74	61	60	58	43	42	39	45	46	38
合 計		150	134	138	107	78	92	78	96	80	60

施設運営状況②-2（園児数比較グラフ）（単位：人）



中城村の幼稚園は津覇幼稚園・中城幼稚園の2園です。中城村内の児童数は年々増加しているが、公立幼稚園への入園者数は減少傾向にある。幼稚園においては現施設では3歳から修学前の3年保育の実施ができないことや、建設後約40年以上経過し老朽化が進んでいるため、幼稚園の建て替えは行わず、両園を令和5年度（2023年度）に閉園し、民設民営の幼保連携型認定こども園へ移行を進めていく。

5. 保育所

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

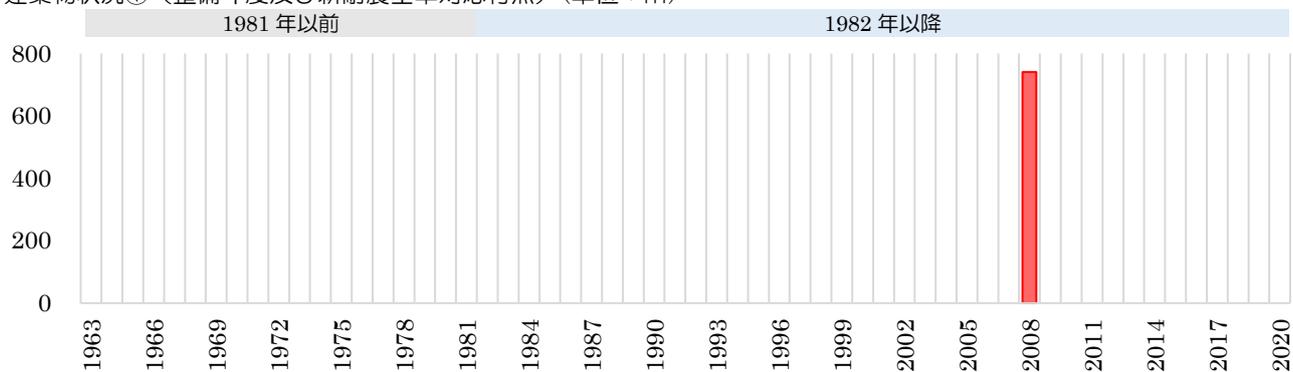
地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
下地区	吉の浦保育所	当間 847-1	平成 20 年度 (2008 年度)	…	741	1	単独

基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	吉の浦保育所	児童福祉法第 35 条第 3 項の規定に基づき、日々保護者の委託を受けて保育に欠ける乳幼児を保育する為

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）（単位：㎡）



出典：令和 2 年度固定資産台帳

建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	吉の浦保育所	1	…	…	…	…	

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	吉の浦保育所	○	○	—	○	—	—	○	1	—

(3) 施設運営状況

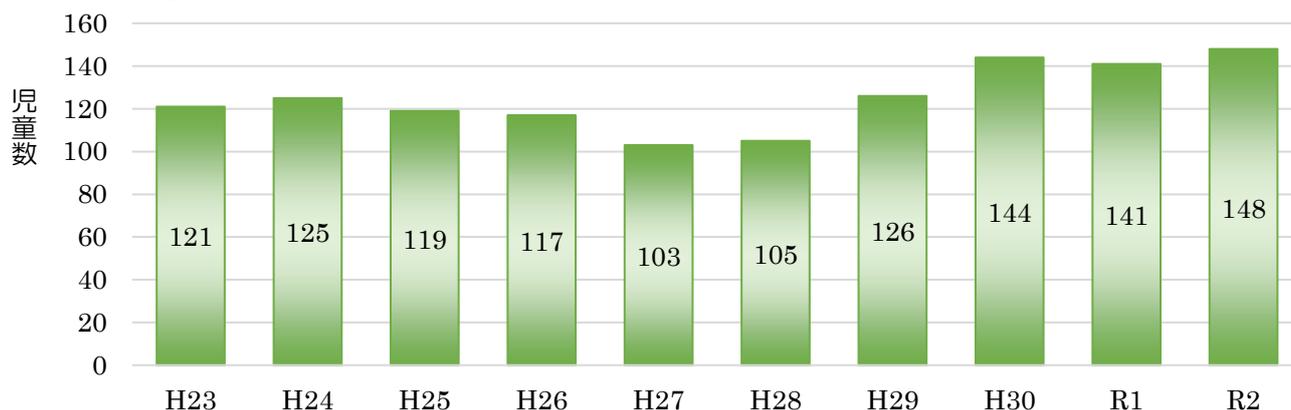
施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	主管課
下地区	吉の浦保育所	7：15～18：15	日祝	直営	こども課

施設運営状況②-1（園児数）

地区	施設名称	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
下地区	吉の浦保育所	121	125	119	117	103	105	126	144	141	148

施設運営状況②-2（園児数推移グラフ）（単位：人）



本村は法人認可保育園や認定こども園などへ補助を行い、子育て世代が安心して子育てを行う事が出来るように取組を行っています。そのなかで村内唯一の公立保育園である吉の浦保育所は、民間での受け入れが難しい園児などの受け皿として重要な役割を担っています。

保育所は比較的新しい公共建築物なので、建物そのものに問題は無いものと思われまます。しばらくは維持補修が中心となりますが、かかるコストを出来るだけ抑えるための工夫を行う事が必要です。

6. 児童館・子育て支援施設

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

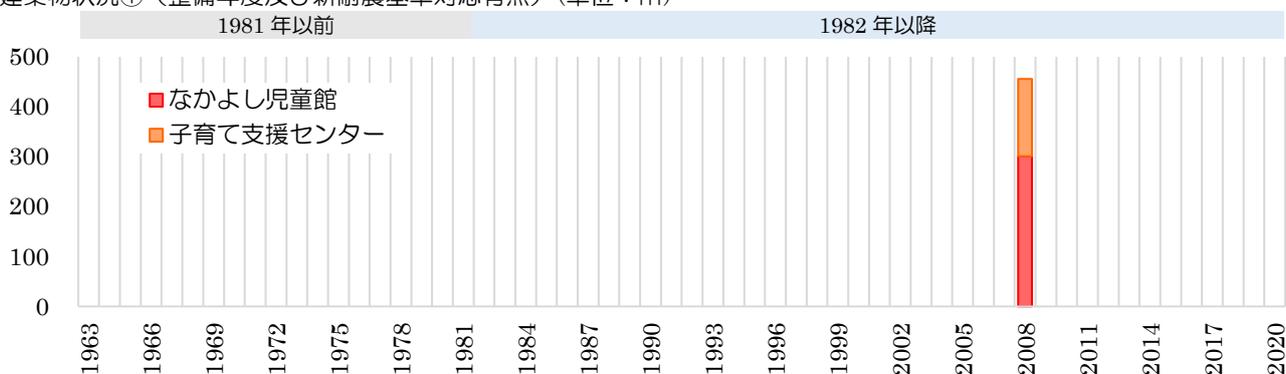
地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大階数	単独複合
下地区	なかよし児童館	当間 824-1	平成 20 年度 (2008 年度)	…	301	…	…
	子育て支援センター	当間 824-1	平成 20 年度 (2008 年度)	…	155	…	…

基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	なかよし児童館	…
	子育て支援センター	…

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）（単位：㎡）



出典：令和 2 年度固定資産台帳

建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	なかよし児童館	1	…	…	…	…	
	子育て支援センター	1	…	…	…	…	
合計		2	…	…	…	…	

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
下地区	なかよし児童館	○	—	—	○	○	—	○	1	—
	子育て支援センター	○	—	—	—	—	○	○	1	—

(3) 施設運営状況

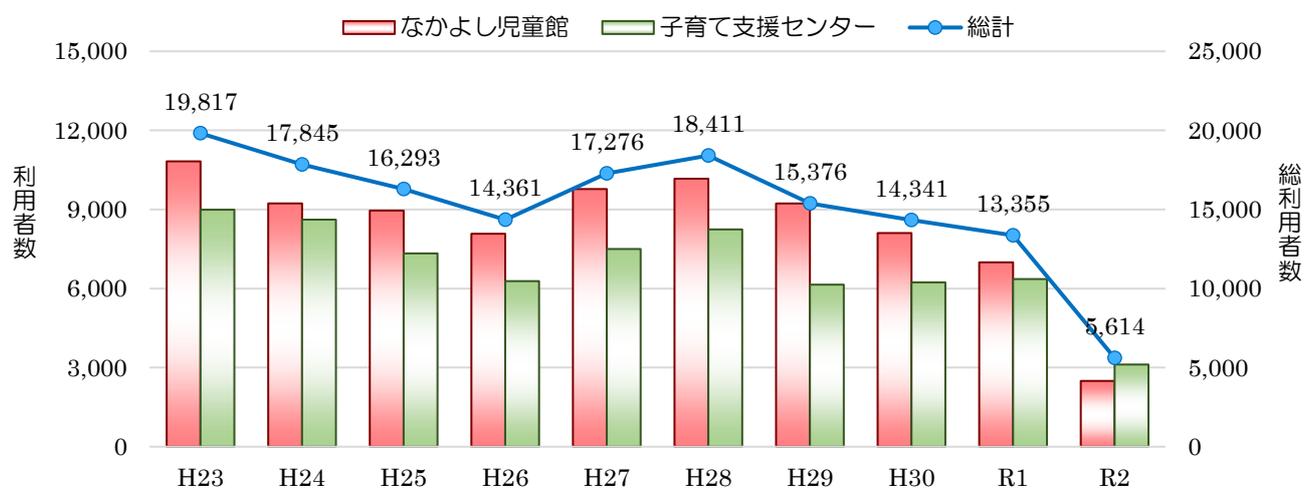
施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	主管課
下地区	なかよし児童館	10：00～18：00	日祝・慰霊の日 年未年始	その他	こども課
	子育て支援センター	9：30～16：00			

施設運営状況②-1（利用状況）

地区	施設名称	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
下地区	なかよし児童館	9,775	10,167	9,228	8,106	6,995	2,496
	子育て支援センター	7,501	8,244	6,148	6,235	6,360	3,118
	合計	17,276	18,411	15,376	14,341	13,355	5,614

施設運営状況②-2（園児数推移グラフ）（単位：人）



保育所と同時期に建設されたなかよし児童館・子育て支援センターも、村立の子育て支援として住民サービスの充実に力を入れています。両施設とも保育所と同様に建築年度が若いため、しばらく建物の老朽化度合いに不安はありません。利用者数が多い両施設なので、維持管理をしっかり行い安心した子育てサービスを提供できるようにしていくよう心掛けていきます。

7. 社会福祉施設

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

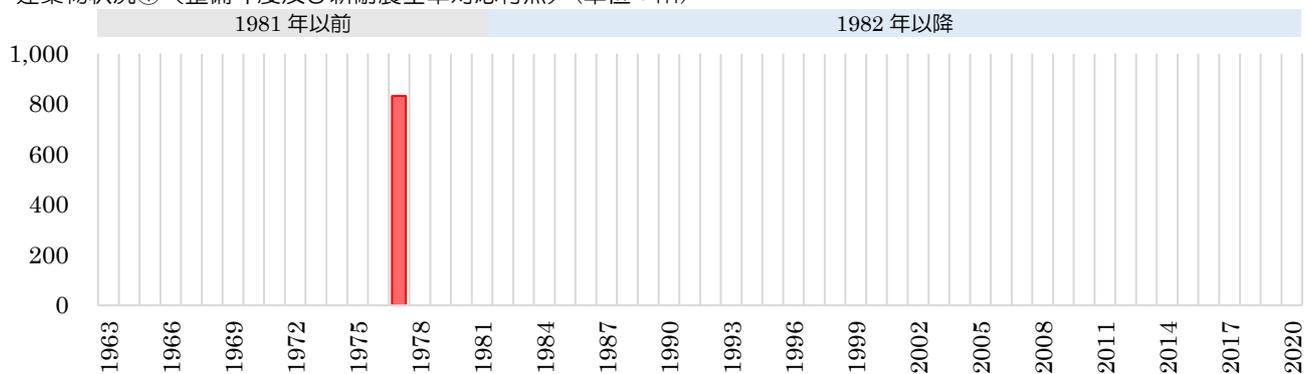
地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	老人福祉センター	添石 236	昭和 52 年度 (1977 年度)	623	832	…	単独

基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	老人福祉センター	老人福祉の推進、社会福祉の向上

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）（単位：㎡）



出典：令和 2 年度固定資産台帳

建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	老人福祉センター	1	—	—	1	—	—

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	老人福祉センター	—	○	—	○	—	—	○	1	—

(3) 施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	主管課
下地区	老人福祉センター	8:30～17:15	土日	その他	福祉課

本村においても高齢人口の増加が予想されており、老人クラブ活動等の中心である老人福祉センターの必要性は更に高まっていくものと思われます。しかし、現有の施設は建築年度が古く、老朽化が著しいことから、施設の解体を早急に実施してまいります。なお、施設ニーズは高いと認識していますが、代替施設の建設に必要な財源確保が厳しいことから、施設整備の検討は継続して行ってまいります。

8. 社会教育系施設

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	教育相談室・文化財資料室・ 文化財展示室	安里 187-1	平成 22 年度 (2010 年度)	3,500	464	2	複合 (主)
	中城村吉の浦会館	安里 187-1	平成 05 年度 (1993 年度)	3,500	1,446	2	…
	護佐丸歴史資料図書館	安里 215	平成 27 年度 (2015 年度)	4,762	3,081	R	複合

基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	教育相談室・文化財資料室・ 文化財展示室	文化財資料室・婦人会及び青年会事務所・教育相談室の建替えと、民具展示室の新設
	中城村吉の浦会館	社会教育の充実・地域コミュニティ活動の推進
	護佐丸歴史資料図書館	歴史展示室、資料図書室、災害時緊急避難場所等。村民の歴史的文化財を生かした学習の支援を促進すると共に、災害時の緊急避難場所機能を併設することで村民の安全性の向上と教育、文化の振興に寄与する。

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）（単位：㎡）



建築物状況②（耐震状況）

	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	教育相談室・文化財資料室・ 文化財展示室	1	…	…	…	…	
	中城村吉の浦会館	1	…	…	…	…	
	護佐丸歴史資料図書館	1	1	…	…	…	
合計		3	1	…	…	…	

建築物状況③（バリアフリー対応等）

	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	教育相談室・文化財資料室・ 文化財展示室	—	—	—	—	—	—	—	—	○
	中城村吉の浦会館	○	—	—	○	—	—	○	2	○
	護佐丸歴史資料図書館	○	—	○	○	—	○	○	2	○

(3) 施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	主管課
下地区	教育相談室・文化財資料室・ 文化財展示室 中城村吉の浦会館	8：30～10：00	火曜日 12月28日～1月3日	直営	生涯学習課
	護佐丸歴史資料図書館	10:00～19:00 (月～金) 10:00～17:00 (土・日)	火曜日、祝日の翌平日、毎月第3 木曜日、年末年始（12/29～1/4）、 沖縄慰霊の日、特別資料整理期間		

教育相談室・文化財資料室・文化財展示室は、1階に文化財資料室・文化財展示室を、2階に教育相談室を設けています。護佐丸歴史資料図書館の建設により、文化財はそこに展示しているため文化財資料室・展示室は文化財の保管庫として利用中の施設です。今後、展示室としての役割は弱いものの、施設自体は築浅のため、活用方法も含めた今後の管理運営について検討すべき施設です。

吉の浦会館は大ホール・会議室・和室・調理実習室を備え、講演会や講座といった社会教育、また式典やイベント、集会など村民の地域交流の場として利用されている施設です。建築後20年以上経過しており、今後は大規模な修繕等の対策が必要になると考えられます。

中城村護佐丸歴史資料図書館は、平成28年5月30日に開館しました。この施設は博物館、図書館、防災の機能を備えた複合施設となっています。

施設の1階は、中城村・琉球の歴史を学べる中城歴史展示室、図書・視聴覚資料の貸出を行う資料図書室です。2階は資料図書室及び学習室、3階は企画展示室及び収蔵庫兼備蓄倉庫があります。また、屋上階は、災害時に一時避難場所として利用できるスペースとなっています。

まだ築浅の施設ではありますが、設備の故障、躯体のさびや塗装面の浮き上がり・剥離、タイル面の割れ・剥がれが発生しており、日頃のチェックや定期検査、早めの修理等で、長寿命化を図るよう努めます。

9. スポーツ系施設

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大階数	単独複合
下地区	吉の浦公園 村民体育館	安里 190	昭和 60 年度 (1985 年度)	...	3,049	2	...
	吉の浦公園 管理棟 (陸上競技場)	当間 620	昭和 61 年度 (1986 年度)	...	317	1	...
	吉の浦公園 倉庫 (テニスコート)	当間・安里地内	令和元年度 (2019 年度)	...	30
	吉の浦公園 クラブハウス	安里 190	平成 26 年度 (2014 年度)	...	424	2	...
	久場健康スポーツセンター	久場地内	平成 19 年度 (2007 年度)	...	533

基本情報②（設置目的）

	施設名称	設置目的
下地区	吉の浦公園 村民体育館	村民のスポーツ振興と健康の保持促進
	吉の浦公園 管理棟 (陸上競技場)	
	吉の浦公園 倉庫 (テニスコート)	
	吉の浦公園 クラブハウス	
	久場健康スポーツセンター	

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）（単位：㎡）



建築物状況②（耐震状況）

	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	吉の浦公園 村民体育館	1	—	—	1	—	H30
	吉の浦公園 管理棟 (陸上競技場)	1	1	—	—	—	—
	吉の浦公園 倉庫 (テニスコート)	2
	吉の浦公園 クラブハウス	1
	久場健康スポーツセンター	1
合計		9	1	...	3

建築物状況③（バリアフリー対応等）

	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
下地区	吉の浦公園 村民体育館	○	—	—	○	○	○	○	3	—
	吉の浦公園 管理棟 (陸上競技場)	—	—	—	—	—	—			—
	吉の浦公園 倉庫 (テニスコート)	○			—
	吉の浦公園 クラブハウス	○	—	—	○	○	○			—
	久場健康スポーツセンター	—	—	—	○	—	—			—

(3) 施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	主管課
下地区	吉の浦公園 村民体育館	9：00～22：00 13：00～22：00	火曜日	直営	生涯学習課
	吉の浦公園 管理棟（陸上競技場）	…			
	吉の浦公園 倉庫（テニスコート）	9：00～22：00	月曜日	その他	（総務課）
	吉の浦公園 クラブハウス				
	久場健康スポーツセンター				

施設運営状況②（利用状況）

	施設名称	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度／ H28年度	H26開館日 平均（人）
下地区	吉の浦公園 村民体育館（合計）	18,027	19,790	39,155	37,102	37,097	23,668	1.20	
	メイン	11,921	13,740	25,993	25,509	26,147	18,293	1.33	
	サブ	1,999	1,292	5,892	5,192	5,393	2,905	2.25	
	トレーニング室	4,107	4,758	7,270	6,401	5,557	2,470	0.52	
	吉の浦公園 管理棟（陸上競技場）	…	…	…	…	…	…	…	
	吉の浦公園 倉庫（テニスコート）	—	—	—	—	0	0	…	
	吉の浦公園 クラブハウス	…	…	2,776	2,390	2,758	1,743	…	
久場健康スポーツセンター	…	…	…	…	…	…	…		
合計		18,027	19,790	41,931	39,492	39,855	25,411	…	

本村はスポーツクラブへのキャンプ誘致など、村外利用者増加に向けた積極的アプローチを展開中で、陸上競技場はプロサッカーチーム3団体に利用されているという実績を持っています。陸上競技場のある吉の浦公園内には、野球場やテニスコート、体育館やクラブハウスも用意しており、様々なスポーツを村内外の方々へ実施できるだけの施設をそろえています。これら施設の維持管理費用が掛かることが難点で、今後も芝のメンテナンス費用等が高額となることが予想されます。また施設そのものの老朽化も今後表面化される問題の為、状況に応じて大規模な改修や建替等の対策を講じる必要があります。

久場健康スポーツセンターは久場コミュニティセンター隣にあり、本村の建築物ですが運営管理は自治会へ一任している施設です。

10. 公民館

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

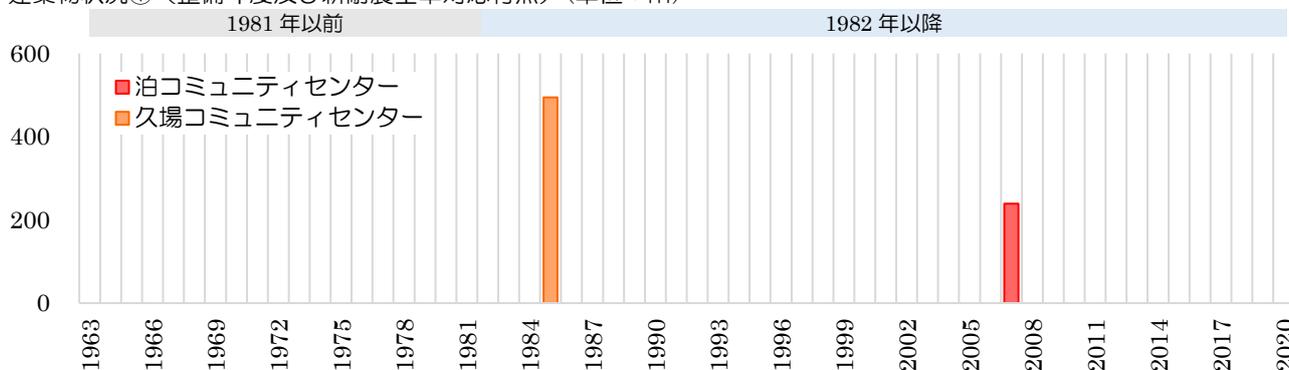
地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大階数	単独複合
下地区	泊コミュニティセンター	泊地内	平成 19 年度 (2007 年度)	…	239	…	…
	久場コミュニティセンター	久場地内	昭和 60 年度 (1985 年度)	…	495	…	…

基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	泊コミュニティセンター	…
	久場コミュニティセンター	…

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）（単位：㎡）



出典：令和 2 年度固定資産台帳

建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	泊コミュニティセンター	…	…	…	…	…	
	久場コミュニティセンター	…	…	…	…	…	
合計		…	…	…	…	…	

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
下地区	泊コミュニティセンター	…	…	…	…	…	…	…	…	
	久場コミュニティセンター	…	…	…	…	…	…	…	…	

(3) 施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	主管課
下地区	泊コミュニティセンター	…	…	…	総務課
	久場コミュニティセンター	…	…	…	総務課

施設運営状況②（利用状況）

地区	施設名称	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R2 年度／ H28 年度
下地区	泊コミュニティセンター	660	660	660	660	80	0.12
	久場コミュニティセンター						…
合 計		…	…	…	…	…	…

コミュニティセンターは各地区にあります。村で整備した施設は泊・久場の2箇所です。運営管理については各自治会へ一任しています。今後も直接の管理は行いませんが、村として可能なサポートを模索していきます。

1 1. 集会施設

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大階数	単独複合
上地区	防災拠点及び地域交流施設	新垣 1627-1	平成 30 年度 (2018 年度)		179		
下地区	中城村浜漁民集落センター	奥間 856-4	平成 24 年度 (2012 年度)	…	217	1	…
	世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設	北浜和宇慶北浜原 98-1、98-2	平成 28 年度 (2016 年度)		257		

基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
上地区	防災拠点及び地域交流施設	
下地区	中城村浜漁民集落センター	漁業者が集会を行う場所がなく、また、地域住民がイベントを行う公民館の規模が小さいため、新たに漁業者をはじめ地域住民の集会及び交流拠点のため設置
	世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設	

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）（単位：㎡）



出典：令和 2 年度固定資産台帳

建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
上地区	防災拠点及び地域交流施設						
下地区	中城村浜漁民集落センター	1	…	…	…	…	
	世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設						

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
上地区	防災拠点及び地域交流施設									
下地区	中城村浜漁民集落センター	○	○	—	○	—	—	○	1	
	世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設									

(3) 施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	主管課
上地区	防災拠点及び地域交流施設				
下地区	中城村浜漁民集落センター	8：30～22：00	12月29日～翌年1月3日	指定管理	農林水産課
	世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設				

施設運営状況②（利用状況）

地区	施設名称	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度／ H28年度
上地区	防災拠点及び地域交流施設	—	—		1,344	545	—
下地区	中城村浜漁民集落センター						—
	世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設					1,530	—

中城村浜漁民集落センターは漁業者へ集会場所を提供するために、平成24年度（2012年度）に整備を行いました。集落センターを拠点として、漁業者をはじめ地域住民の交流場となることも期待されています。施設運営は指定管理による為直接は行いませんが、村として可能なサポートを模索していきます。

12. 庁舎

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	中城村役場新庁舎	当間 585-1	令和 02 年度 (2020 年度)	7,433	5,598	4	単独
	中城村役場旧庁舎(多目的会議室を除く)	当間 176	昭和 38 年度 (1963 年度)	…	1,995	…	…
	中城村役場旧庁舎(多目的会議室)	当間 176	平成 22 年度 (2010 年度)		118		

基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	中城村役場新庁舎	行政拠点及び津波災害時の一時避難所
	中城村役場旧庁舎(多目的会議室を除く)	行政拠点
	中城村役場旧庁舎(多目的会議室)	中城村観光協会事務所

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）(単位：㎡)



出典：令和 2 年度固定資産台帳

建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	中城村役場新庁舎	1	1				
	中城村役場旧庁舎(多目的会議室を除く)	6	…	…	…	…	
	中城村役場旧庁舎(多目的会議室)	1				1	

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
下地区	中城村役場新庁舎	○	○	○	○	○	○	有	4	○
	中城村役場旧庁舎(多目的会議室を除く)	…	…	…	…	…	…	…	…	…
	中城村役場旧庁舎(多目的会議室)	○						無		

(3) 施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	閉庁日	運営形態	主管課
下地区	中城村役場新庁舎	8:30~17:15	土・日・祝日 6月23日（慰霊の日） 12月29日~1月3日	直営	総務課
	中城村役場旧庁舎(多目的会議室を除く)	—	—	—	—
	中城村役場旧庁舎(多目的会議室)	8:30~17:15	土・日・祝日 6月23日（慰霊の日） 12月29日~1月3日	指定管理	産業振興課

中城村役場旧庁舎（多目的会議室を除く）は、かなり老朽化が進んでおり、令和4年度（2022年度）中の解体を予定しています。

中城村役場旧庁舎（多目的会議室）は、当面の間、中城村観光協会の事務所として使用します。

13. その他施設

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

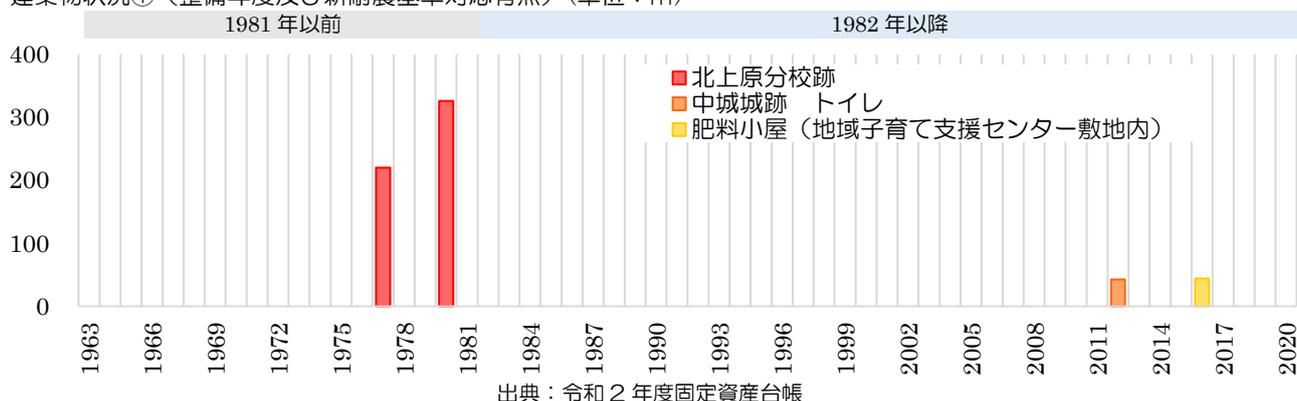
地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大階数	単独複合
上地区	北上原分校跡	北上原 439	昭和 52 年度 (1977 年度)	…	546	2	単独
下地区	中城城跡 トイレ	泊地内	平成 24 年度 (2012 年度)	11,156	43	1	単独
	肥料小屋 (地域子育て支援センター敷地内)	当間前原 824・1	平成 28 年度 (2016 年度)		44		

基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
上地区	北上原分校跡	…
下地区	中城城跡 トイレ	公衆便所
	肥料小屋 (地域子育て支援センター敷地内)	

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）（単位：㎡）



建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
上地区	北上原分校跡	1				1	
下地区	中城城跡 トイレ	2	…	…	…	…	…
	肥料小屋 (地域子育て支援センター敷地内)	1				1	
合計		4	…	…	…	2	…

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
上地区	北上原分校跡	…	…	…	…	…	…	…	…	…
下地区	中城城跡 トイレ	…	…	…	…	…	…	…	…	…
	肥料小屋 (地域子育て支援センター敷地内)	…	…	…	…	…	…	…	…	…

(3) 施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	主管課
上地区	北上原分校跡	…	…	…	…
下地区	中城城跡 トイレ	8：30～17：00	なし	その他	生涯学習課
	肥料小屋 (地域子育て支援センター敷地内)	不定	不定	直営	産業振興課

施設運営状況②（利用状況）

地区	施設名称	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度／ H28年度	R2開館日 平均（人）
上地区	北上原分校跡	—	—	—	—	—	—	—…
下地区	中城城跡 トイレ	133,899	125,334	113,407	118,210	35,607	0.27	97.6
	肥料小屋 (地域子育て支援センター敷地内)	—	—	—	—	—	—	—
合 計		133,899	125,334	113,407	118,210	35,607	…	…

北上原分校跡はもともと学校施設でしたが、現在は民間へ貸与しています。施設の老朽化が進んでいる為、今後の施設運営について様々な角度から検討する必要があります。

中城城跡トイレは中城城跡の施設内に整備されています。世界遺産である中城城跡では、一年を通して様々なイベントを行っており、多くの来場者が見込まれます。その為に敷地内のトイレは常に清潔な状態を保つことが必要です。

中城村 公共施設等総合管理計画
改訂版

令和4年3月 改訂

中城村 総務課

〒901-2493 沖縄県中頭郡中城村字当間 585 番地 1

TEL : 098-895-2131 (代表) FAX : 098-895-3048

URL : <https://www.vill.nakagusuku.okinawa.jp>
